

# 消防年報

平成25年版



島田市消防本部

## 目 次

記 載 項 目	ページ番号
<b>総 務</b>	
島田市及び川根本町の位置と概要	1
常備消防力配置図	2
島田市消防本部及び消防署の沿革	3～4
島田市消防本部・署組織機構	5
消防庁舎等の施設概要	5
消防力整備指針の基準数と現有数	6
平成 26 年度一般会計常備消防費等予算内訳	7
消防職員所属別配置状況	8
消防職員勤続年数及び年齢	9
消防職員研修状況	10
<b>予 防</b>	
防火対象物の数と立入検査実施状況	11
用途別建築同意件数	12
消防関係法令に基づく各種届出等の件数状況	12
予防指導実施件数状況	13
煙火消費許可件数	13
危険物製造所等現有数及び立入検査実施件数状況	13
広報啓蒙活動	14
幼年消防クラブの結成状況	15
<b>火災統計</b>	
火災概要	16～17
<b>警 防</b>	
消防水利	18
火災出動状況	19
消防活動状況	20
消防車両等の配備状況	21
消防資機材一覧表	22～23
<b>通 信</b>	
無線局現況	24

通 信	
島田市消防本部 119 番通報受信状況	25～28
救 助 ・ 救 急	
救助活動状況	29
救助隊員の訓練実施状況	30
最近 5 年間の救急概要	30
時間別救急発生状況	31
曜日・月別救急出場件数	32
発生場所別搬送人員	33
管内・管外別搬送人員	33
応急手当普及啓発活動	33
救急隊員が行った応急処置件数	34
消 防 団	
消防団の沿革	35～42
消防団組織機構	43
消防団員現勢	44
消防団員勤続年数	44
消防団出動区域	45～46
消防団車両配置状況	47～48

# 総務

# 島田市及び川根本町の位置と概要

平成 26 年 4 月 1 日現在



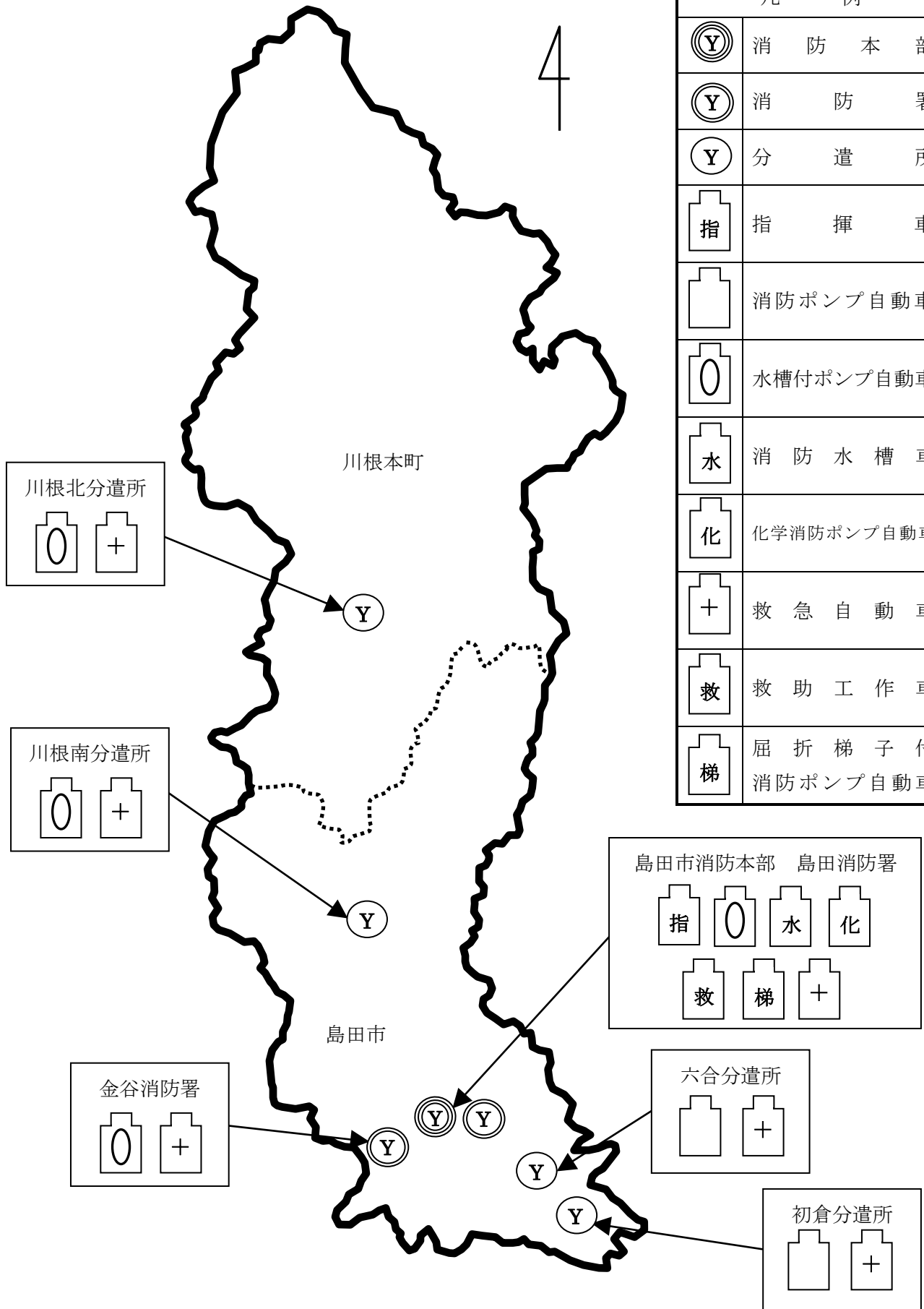
区分 市町別	面積 (k m <sup>2</sup> )	人口 (人)	世帯数 (世帯)
島田市	315.88	101,159	36,199
川根本町	496.72	7,797	2,967
合計	812.60	108,956	39,166

# 常備消防力配置図

平成 26 年 4 月 1 日現在



凡 例	
	消 防 本 部
	消 防 署
	分 遣 所
	指 揮 車
	消 防 ポンプ 自 動 車
	水 槽 付 ポンプ 自 動 車
	消 防 水 槽 車
	化 学 消 防 ポンプ 自 動 車
	救 急 自 動 車
	救 助 工 作 車
	屈 折 梯 子 付 消 防 ポンプ 自 動 車



消防本部及び消防署の沿革

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

年 月	沿 革 事 項
昭和 27 年 10 月	島田市消防本部及び消防署を島田市本通り 1 丁目に設置し、職員 16 人水槽付消防ポンプ自動車 1 台を配置し発足する。
昭和 40 年 3 月	職員定数を 42 人に改正する。
昭和 42 年 9 月	消防法施行令の改正に伴い救急業務を開始する。
昭和 43 年 8 月	島田市中央町に消防庁舎を竣工し移転する。
昭和 44 年 7 月	島田市は金谷町の救急業務を事務委託により受託する。
11 月	職員 10 人（兼務）をもって消防救助隊を編成する。
昭和 46 年 4 月	職員定数を 48 人に改正する。
昭和 47 年 4 月	職員定数を 57 人に改正し、島田市及び金谷町は組合消防を組織し、「島田市・金谷町消防組合（島田消防本部・島田消防署）」として発足する。また、六合分遣所庁舎を竣工し、職員 12 人及び消防ポンプ自動車・救急自動車各 1 台を配置する。
昭和 48 年 4 月	職員定数を 75 人に改正する。また、金谷分遣所庁舎を竣工し、職員 15 人及び消防ポンプ自動車・救急自動車各 1 台を配置する。
昭和 49 年 4 月	職員定数を 80 人に改正する。
昭和 51 年 4 月	島田市・金谷町清掃施設組合及び、島田市・金谷町し尿処理施設組合と合併し、「島田市・金谷町衛生消防組合（島田消防本部・島田消防署）」として発足する。
昭和 52 年 6 月	専任消防長を任命する。
昭和 53 年 4 月	職員定数 85 名に改正する。
8 月	職員 10 人（兼務）をもって消防音楽隊（ラッパ隊）を編成する。
昭和 54 年 2 月	非常通報機（一斉指令装置）を導入する。
4 月	職員定数を 90 人に改正する。
昭和 55 年 4 月	職員定数を 93 人に改正する。
昭和 56 年 4 月	初倉分遣所庁舎を竣工し、職員 13 人及び消防ポンプ自動車・救急自動車各 1 台を配置する。
昭和 61 年 10 月	島田消防署望楼を撤去する。
昭和 62 年 6 月	島田金谷幼年消防クラブを発足する。
平成元年 4 月	職員定数を 97 人に改正する。金谷分遣所を組織変更し消防署に改組、署員を 21 人に増員する。消防音楽隊（マーチングバンド）を再編成する。
平成 5 年 3 月	島田消防本部新消防庁舎（島田市旗指）を竣工し移転する。併せて消防緊急通信指令施設Ⅱ型を導入し運用開始する。
12 月	島田消防署に屈折はしご車（21m級）を配置する。
平成 6 年 4 月	金谷消防署新庁舎（金谷町島）を竣工し移転する。
平成 7 年 9 月	島田消防署消防化学車を更新する。
12 月	職員定数を 129 人に改正する。 六合分遣所ポンプ車を更新する。
平成 9 年 3 月	川根町、中川根町、本川根町の組合加入により「島田市・北榛原地区衛生消防組合」として発足する。（構成市町は 1 市 4 町となる。）
10 月	川根北分遣所庁舎を竣工し、職員 17 人及び消防ポンプ自動車・救急自動車各 1 台を配置する。
12 月	島田消防署消防水槽車（10 t）を更新する。
平成 10 年 4 月	職員定数を 131 人に改正する。機構改革により、消防本部に総務課を新設する。
10 月	川根南分遣所庁舎を竣工し、職員 13 人及び消防ポンプ自動車・救急自動車各 1 台を配置する。
平成 11 年 3 月	白羽山無線中継所（中川根町水川）を設置する。
4 月	初めての女性消防吏員を採用する。
12 月	島田消防署ポンプ車を更新する。
平成 13 年 11 月	島田消防署六合分遣所庁舎（島田市道悦二丁目）を竣工し移転する。
平成 14 年 4 月	機構改革により、消防本部に予防課を新設し、2 課とする。
平成 15 年 11 月	川根北分遣所高規格救急自動車を更新する。
平成 17 年 1 月	島田消防署高規格救急自動車を更新する。
5 月	5 月 5 日島田市と金谷町が合併し「島田市」が誕生する。（構成市町は 1 市 3 町となる。）
9 月	9 月 20 日中川根町と本川根町が合併し「川根本町」が誕生する。（構成市町は 1 市 2 町となる。）
10 月	金谷消防署高規格救急自動車を更新する。
平成 20 年 1 月	金谷消防署ポンプ車を更新する。
3 月	3 月 31 日「島田市・北榛原地区衛生消防組合」を解散する。
4 月	4 月 1 日川根町が島田市へ編入合併する。消防本部の名称を「島田市消防本部」とし、川根本

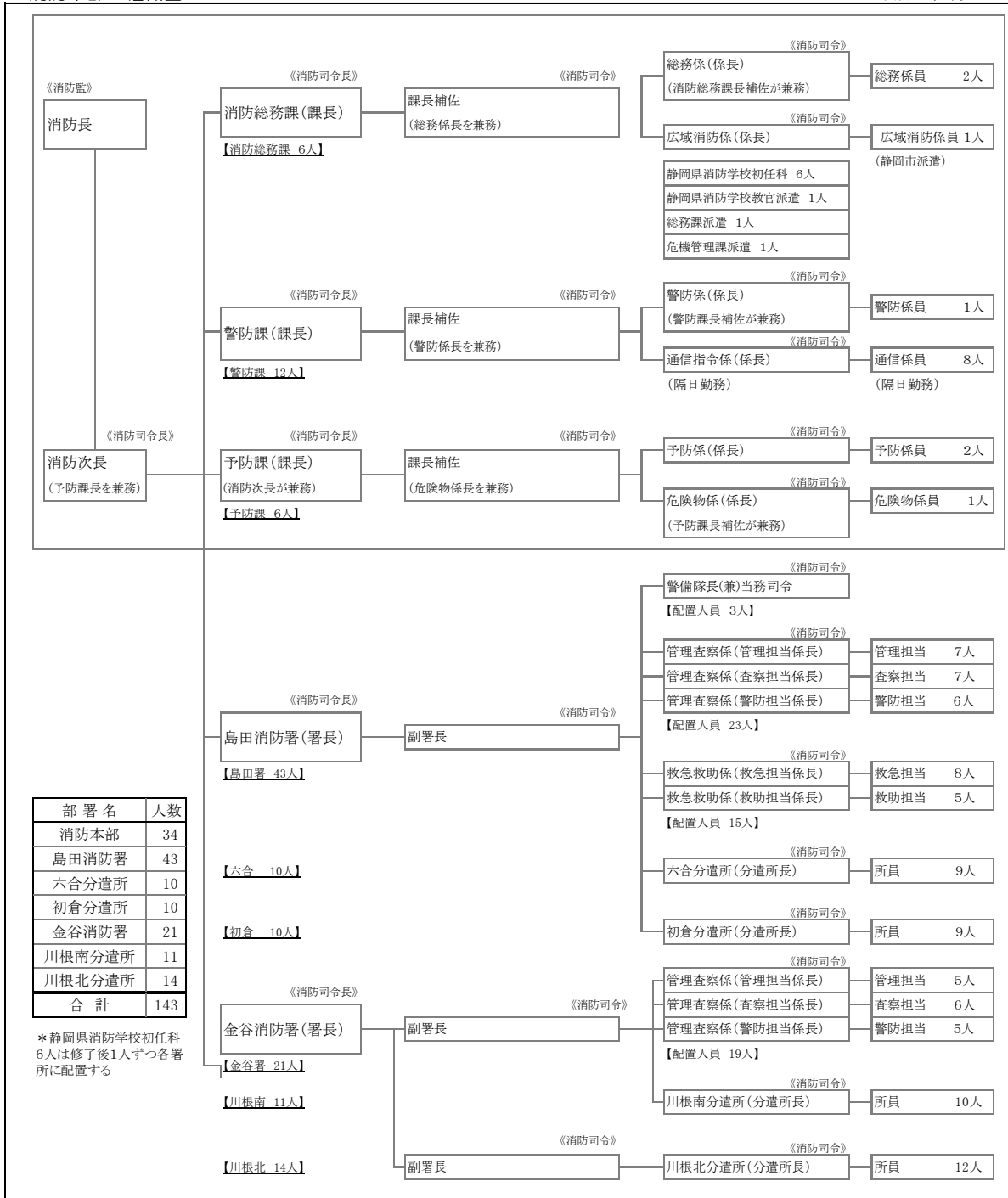
		町の消防事務を島田市が受託する。焼津市と通信指令事務の共同運用を開始し、島田市から消防職員 4 人を焼津市へ派遣する。
平成 21 年	10 月	島田消防署に指揮車を配置する。
平成 22 年	1 月	川根南分遣所高規格救急自動車を更新する。
平成 22 年	4 月	島田消防署に特別救助隊を配置する。
平成 24 年	10 月	六合分遣所高規格救急自動車を更新する。（「JA」寄贈）島田消防署救助工作車を更新する。
平成 24 年	1 月	島田消防署に支援車を配置する。
平成 25 年	4 月	職員定数を 150 人に改正する。機構改革により、消防本部に警防課を新設し、3 課とする。
平成 25 年	2 月	2 月 28 日焼津市との通信指令事務の共同運用（事務委託）を廃止する。
平成 26 年	3 月	3 月 1 日島田市消防本部消防庁舎に消防通信指令システム離島型を整備し運用開始する。
平成 26 年	1 月	初倉分遣所高規格救急自動車を更新する。
平成 26 年	4 月	初倉分遣所ポンプ車を更新する。
		4 月 1 日静岡市に消防指令業務に関する事務を委託する。



# 平成26年度 島田市消防本部行政組織・消防施設概要

## ●消防本部の組織図

平成26年4月1日



## ●消防庁舎等の施設概要

施設名	所在地	建物構造	建築面積(㎡)	延べ面積(㎡)	敷地面積(㎡)	建築年月日	建設費(千円)
消防本部 (島田消防署)	島田市旗指513-1	RC造3F建(地下1F)	建 1,176.14	延 3,505.63	3,658.45	平成5年3月	1,472,000
六合分遣所	島田市道悦2-29-15	鉄骨造2F建	建 347.56	延 443.27	1,000.92	平成13年11月	133,623
初倉分遣所	島田市阪本1526-4	鉄骨造2F建	建 242.25	延 337.50	911.80	昭和56年3月	80,541
金谷消防署	島田市島863-1	RC造2F建	建 773.24	延 1,247.19	2,304.86	平成6年3月	544,971
川根南分遣所	島田市川根町身成3481-1	鉄骨造2F建	建 381.26	延 537.50	2,077.73	平成10年9月	167,328
川根北分遣所	川根本町元藤川2-4	鉄骨造2F建	建 348.58	延 532.99	1,193.03	平成9年9月	175,770
白羽山無線 中継局舎	川根本町水川837-6	RC造2F、鉄塔H10m	建 36.00	延 36.00	100.00	平成11年3月	54,693

消防力の現有数と「消防力の整備指針」の基準数との比較表

平成26年4月1日現在

区分		整備指針の内容	現有数	基準数	比較増減	
署所数	消防署	市街地人口1万人以上	2	2	0	
	分遣所	準市街地1,000人以上1万人未満 平均建ぺい率10%以上	4	4	0	
	計(署所)		6	6	0	
消防車両の台数	消防ポンプ車 [水槽付ポンプ車を含む]	署所で管理する台数	島田市	5	8	△ 3
			川根本町	1	1	0
	消防はしご車 [屈折はしご車]	中高層建築物の棟数等により1台以上 (10棟以上、出動から活動開始30分等)	1	1	0	
	化学消防車	危険物施設の数、貯蔵取扱の数量等 (5対象施設数50以上500未満1台、500以上1,000未満2台等)	1	2	△ 1	
	高規格救急車	人口3万人ごとに1台 (地域の特殊事情により弾力運用)	6	4	2	
	救助工作車	消防署の数	1	2	△ 1	
		(再掲) 救助工作車[Ⅱ型]	[人口10万人以上] 特別救助隊が使用する救助工作車	1	1	0
	計(台)		15	18	△ 3	
消防職員の数	消防隊員	消防ポンプ車	115	267	△ 152	
		水槽付ポンプ車				
	救急車	救急車1台につき3人				
	救助工作車	救助工作車1台につき5人				
	屈折はしご車	屈折はしご車1台につき5人				
	化学消防車	化学消防車1台につき5人				
	指揮車	指揮車1台につき3人				
	査察車(広報車)					
	予防要員	《予防事務に従事する職員数》 防火対象物の数、1戸建て住宅数に係数を乗じた数	3	20	△ 17	
		《危険物事務に従事する職員数》 危険物施設に補正係数を乗じた数	2	2	0	
	通信指令員	本部通信員9名(1当務3人)	9	5	4	
	庶務処理等の人員	消防総務課員・警防課員	14	9	5	
	計(人)		143	303	△ 160	
消防職員現有数の充足率(現有数÷基準数=)			47.2%			
消防職員の定数(人)			150			
消防職員定数の充足率(定数÷基準数=)			49.5%			

※人口は、平成26年3月31日現在で算定。

1 節別明細書

(1) 歳入（常備消防費に係る項目を抜粋）

（単位：千円）

節区分	平成26年度	平成25年度	比較増減
消防使用料	837	947	△ 110
建物貸付収入	1,210		1,210
消防手数料	988	1,071	△ 83
県支出金（権限移譲事務交付金）	44	45	△ 1
雑収入（消防雑入）	46,633	15,953	30,680
消防事務受託事業収入	184,519	171,955	12,564
消防債	52,000	11,500	40,500
合計	286,231	201,471	84,760

(2) 歳出

（単位：千円）

節区分	平成26年度	平成25年度	比較増減
給与	509,151	522,626	△ 13,475
職員手当	527,790	404,106	123,684
共済費	168,510	179,755	△ 11,245
賃金	141	195	△ 54
旅費	4,881	5,704	△ 823
需用費	60,508	54,118	6,390
役務費	20,752	23,257	△ 2,505
委託料	21,491	13,073	8,418
使用料及び賃借料	12,659	14,040	△ 1,381
原材料費	54	54	0
備品購入費	7,513	42,854	△ 35,341
負担金・補助及び交付金	96,747	12,092	84,655
公課費	444	1,174	△ 730
合計	1,430,641	1,273,048	157,593

2 事業別概要明細書

（単位：千円）

事業名	平成26年度	平成25年度	比較増減	
一般職（給与費）	1,205,451	1,106,487	98,964	
消防広域化運営協議会事業	101	333	△ 232	
消防救急無線デジタル化整備事業	85,063	—	85,063	
本部費	総務事務費	43,660	46,225	△ 2,565
	警防事務費	7,486	6,553	933
	予防事務費	1,228	802	426
本部自動車購入事業	—	2,400	△ 2,400	
島田消防署費 （六合・初倉分遣所費含む。）	32,385	30,888	1,497	
島田消防署自動車購入事業	—	34,901	△ 34,901	
初倉分遣所耐震化整備事業	2,788	—	2,788	
金谷消防署費 （川根南分遣所費含む。）	20,691	19,959	732	
川根北分遣所費	7,741	6,667	1,074	
無線局施設等管理事業	5,280	5,203	77	
消防通信指令システム運用事業	12,767	7,447	5,320	
大規模地震対策等総合支援事業 （資機材等購入）	—	5,183	△ 5,183	
緊急地震・津波対策交付金事業 （資機材等購入）	6,000	—	6,000	
合計	1,430,641	1,273,048	157,593	

※補正予算で対応する。

消防職員所属別配置状況

平成26年4月1日現在（単位：人）

課署所等別		階級別		消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	職 の 他 の 員	計		
		消 防 監	消 防 司 令 長								
消 防 本 部	消 防 長	1							1		
	消 防 次 長		1						1		
	消 防 総 務 課	課 長		1						1	
		課長補佐			1					1	
		総務係			(1)	1		6	1	8(1)	
		広域消防係			1	1				2	
		県消防学校派遣				1				1	
		島田市出向				2				2	
		警 防 課	課 長		1						1
	課長補佐				1					1	
	警防係				(1)	1				1(1)	
	通信指令係				1	4	1	1	2	9	
	予 防 課	課 長		(1)						(1)	
		課長補佐			1					1	
		予防係			1	2				3	
		危険物係			(1)		1			1(1)	
	小 計		1	3(1)	6(3)	12	2	1	8	1	34(4)
	島 田 消 防 署	消 防 署 長		1							1
		副 署 長			1						1
		警 備 隊 長			3						3
		管理査察係			3	7	4	5	4		23
		救急救助係			2	5	3	2	3		15
		六合分遣所			1	4		2	3		10
		初倉分遣所			1	4		2	3		10
		小 計		1	11	20	7	11	13		63
	金 谷 消 防 署	消 防 署 長		1							1
		副 署 長			2						2
		管理査察係			3	6	3	2	5		19
		川根南分遣所			1	4		3	3		11
		川根北分遣所			1(1)	4	2	3	3		13(1)
		小 計		1	7(1)	14	5	8	11		46(1)
	合 計		1	5(1)	24(4)	46	14	20	32	1	143(5)

※ 括弧書きは兼務を表す。

# 消防職員勤続年数及び年齢

平成26年4月1日現在

## 1 階級別

(単位：人)

階級等 勤続年数・年齢別		構成比	消	消	消	消	消	消	職	計	
			防	防	防	防	防	防	その		
			監	司	司	士	副	士	他		
計		100%	1	5	24	46	14	20	32	1	143
勤続年数別	1年未満	4%							6		6
	1年以上5年未満	25%						10	26		36
	5年以上10年未満	7%					2	8			10
	10年以上15年未満	5%				1	4	2			7
	15年以上20年未満	30%				34	8			1	43
	20年以上25年未満	3%				5					5
	25年以上30年未満	6%			3	5					8
	30年以上35年未満	6%			8						8
	35年以上	14%	1	5	13	1					20
年齢別	18歳以上20歳未満	3%							4		4
	20歳以上25歳未満	17%						25			25
	25歳以上30歳未満	10%						12	3		15
	30歳以上35歳未満	12%					9	8			17
	35歳以上40歳未満	17%				20	4			1	25
	40歳以上45歳未満	15%				20	1				21
	45歳以上50歳未満	6%			3	5					8
	50歳以上55歳未満	8%			10	1					11
	55歳以上	12%	1	5	11						17
平均勤続年数(年)			37	39	34	13	14	6	2		16
平均年齢(歳)			59.0	58.6	54.3	40.2	34.6	28.7	22.0		37.1

## 2 職名別

(単位：人)

階級等 勤続年数・年齢別		構成比	消	消	消	課	係	主	主	書	消	計
			防	防	防	長	分	主	主	書	防	
			長	次	署	補	遣	査	事	記	員	
計		100%	1	5	5	6	18	47	30	21	15	143
勤続年数別	1年未満	4%									6	6
	1年以上5年未満	25%							7	20	9	36
	5年以上10年未満	7%							9	1		10
	10年以上15年未満	5%						1	6			7
	15年以上20年未満	30%						35	8			43
	20年以上25年未満	3%						5				5
	25年以上30年未満	6%					3	5				8
	30年以上35年未満	6%				2	6					8
	35年以上	14%	1	5	4	9	1					20
年齢別	18歳以上20歳未満	3%									4	4
	20歳以上25歳未満	17%								15	10	25
	25歳以上30歳未満	10%							9	5	1	15
	30歳以上35歳未満	12%							16	1		17
	35歳以上40歳未満	17%						21	4			25
	40歳以上45歳未満	15%						20	1			21
	45歳以上50歳未満	6%					3	5				8
	50歳以上55歳未満	8%				1	9	1				11
	55歳以上	12%	1	5	5	6						17
平均勤続年数(年)			37	39	36	34	13	5	3	1		16
平均年齢(歳)			59.0	58.6	56.7	53.5	40.1	31.5	24.3	20.5		37.1

## 消防職員研修状況

(単位：人)

年 度		平成26年度（予定）						平成25年度								
階 級 別	教育科目	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
消防大学	警防科				1											
	予防科				1											
	幹部科				2					1	3					
	違反是正講習									1						
初任教育	初任科							6							9	
	幹部教育				2							2				
県消防学校	上級幹部科			2						2						
	専科教育	予防査察科				1	1						2			
		火災調査科				1	1						1	1		
		救急科				1	3	3					1	3	3	
		救助科					3	2						1	3	1
		警防科				1	1						1	1		
		危険物科				1	1									
		ビデオ喉頭鏡講習				2							1	1		
救命士研修		救命士資格取得研修					1	1						1		
実務研修等	消防実務研修会				2							1				
	違反是正事例研究会(県)				2							2				
	違反是正事例研究会(関東支部)				1					1				1		
	消防機関事故原因究明技術研究会					1							1			
	調査技術会議				1	1						1		1		
	全国救助シンポジウム					2							2			
	小型船舶2級					1								2		
	低圧電気取扱業務特別教育					1	1					2				
	酸素欠乏・硫化水素危険査業主任者技能講習					2										
	救急救命士気管挿管病院実習				2									1		
	日本救急医学会関東地方会・学会				1									1		
	日本救急医学会中部地方会・学会					2						1				
	JPTec研修					2	3					3	1			
合 計				2	22	23	10	6			5	21	14	10	10	
年度派遣職員数		63						60								

○ 研修予算明細

(単位：千円)

年 度	平成26年度	平成25年度	比較増減
研修旅費	4,009	4,444	△ 435
消防学校等負担金	8,732	8,765	△ 33
合 計	12,741	13,209	△ 468

予 防

## 防火対象物の数と立入検査実施状況

防火対象物		防火対象物の数 (平成 26. 3. 31 現在)			立入検査実施状況 (平成 25. 4. 1～ 平成 26. 3. 31)		
		島 田 市	川 根 本 町	計	島 田 市	川 根 本 町	計
1 項	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2		2	1	1	1
	ロ 公会堂又は集会場	78	21	99	43	14	57
2 項	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ	1		1	2		2
	ロ 遊技場又はダンスホール	7		7	5		5
	ハ 風俗関連特殊営業を営む店舗						
	ニ カラオケボックスその他遊興の個室用店舗	3		3	2		2
3 項	イ 待合、料理店	1		1	1		1
	ロ 飲食店	68	3	71	37		37
4 項	百貨店、マーケット、その他の店舗等	162	6	168	76	1	77
5 項	イ 旅館、ホテル又は宿泊所	31	29	60	13	3	16
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	788	23	811	98	1	99
6 項	イ 病院、診療所又は助産所	43	4	47	20		20
	ロ 老人短期入所施設等	28	2	30	3	1	4
	ハ 老人デイサービスセンター等、保育所	53	13	66	25	1	26
	ニ 幼稚園、特別支援学校	11	1	12	4	1	5
7 項	小、中、高校、大学又は各種学校	92	21	113	11	3	14
8 項	図書館、博物館又は美術館	4	3	7		1	1
9 項	イ 公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場	1		1	2		2
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		4	4		1	1
10 項	車両の停車場、船舶、航空機の発着場	2	1	3			
11 項	神社、寺院、教会	61	4	65	14	1	15
12 項	イ 工場又は作業場	1,048	109	1,157	57	14	71
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13 項	イ 自動車車庫又は駐車場	48	4	52			
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14 項	倉庫	554	25	579	17	3	20
15 項	前各項に該当しない事業所	431	40	471	25	6	31
16 項	イ 特定部分が存する複合用途防火対象物	228	15	243	32	2	34
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	92	5	97	4		4
16 項の 2	地下街						
16 項の 3	準地下街						
17 項	重要文化財（建造物）	20	4	24	18	3	21
18 項	延長 50m 以上のアーケード						
19 項	市町村長の指定する山林						
20 項	総務省令で定める舟車						
合 計		3,857	337	4,194	510	57	567



## 用途別建築同意件数

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

用途別 \ 市町別	島田市	川根本町	計
特定防火対象物 (店舗、集会場等)	33		33
非特定防火対象物 (工場、共同住宅等)	42		42
合 計	75	0	75

## 消防関係法令に基づく各種届出等の件数状況

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

届出種別 \ 市町別	島田市	川根本町	計
火災とまぎらわしい煙等を発生するおそれのある行為届	103	54	157
道 路 工 事 届	480	61	541
水 道 等 断 減 水 届	8		8
煙 火 打 上 げ 届	125	21	146
催 物 開 催 届	4		4
禁止行為の解除承認申請	14		14
防火対象物使用開始届	55	1	56
火気使用設備等の設置届	39	4	43
発・変・蓄・燃料電池設置届	33	4	37
少量危険物貯蔵取扱届	24	1	25
少量危険物廃止届	6	1	7
液化石油ガス・圧縮アセチレンガス取扱届	23	1	24
合 計	914	148	1,062

## 予防指導実施件数状況

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

実施項目	市 町 別		
	島田市	川根本町	計
消 防 相 談	10		10
一 般 家 庭 防 火 訪 問	1,404	157	1,561
自家用バス自主点検指導			
枯 草 調 査	75		75
空 家 調 査	125		125
合 計	1,614	157	1,771

## 煙火消費許可件数

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

島田市	川根本町	計
24	10	34

## 危険物製造所等現有数

平成 26 年 3 月 31 日現在

施設等	市 町 別				
	島田市	川根本町	計		
危 険 物 施 設	製 造 所	2		2	
	貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	70	3	73
		屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	92	12	104
		屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	28	8	36
		地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	55	5	60
		移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	37	11	48
	取 扱 所	屋 外 貯 蔵 所	4		4
		給 油 取 扱 所	62	10	72
		販 売 取 扱 所	4		4
		一 般 取 扱 所	77	16	93
合 計	431	65	496		

## 危険物製造所等立入検査実施件数状況

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

施設等	市 町 別		
	島田市	川根本町	計
危険物施設	104	11	115

## 広報啓蒙活動

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

実施項目	実施回数・団体数等	参加人員等	実施内容
防火のつどい	金谷消防署 1回	204人	金谷地区の幼稚園および保育園の園児を対象に防火映画、花火教室等を実施した。
防火ポスターコンクール	島田市 1回 市内 17校	応募数 313点	市内の小学5・6年生から防火ポスターを募集し、優秀作品を表彰するとともに、市内に展示した。
林野パトロール	島田市 7回 川根本町 3回		ハイキングコースや林道を調査し、防火四角柱を掲出した。
花火教室	島田市 4回	島田市857人	幼稚園および保育園の園児を対象に玩具花火の正しい遊び方について指導した。
火災予防運動 車両巡回広報	島田市 28回 川根本町 6回		春・秋の全国一斉火災予防運動期間中に、市町内全域の車両巡回広報を行った。
消防庁舎見学	島田消防署 25回 初倉分遣所 1回 金谷消防署 4回 川根北分遣所 3回 川根南分遣所 2回	2, 276人 44人 229人 18人 53人	来庁者（保育園、幼稚園児・小学生・一般など）に、消防署の仕事内容、消防車両及び通信施設などの説明を行い、防災・防火の意識高揚を図った。
防火講習会 及び消防訓練	島田市 39回 川根本町 8回	4, 735人 410人	自治会、病院、学校、事業所などを対象に防火講習会、地震体験及び消防訓練の指導を実施した。
広報誌掲載	島田市 15回		広報誌に防災・防火に関する記事を掲載した。

## 幼年消防クラブの結成状況

### 幼年消防クラブとは

幼年期の子供が防火に関する正しい知識を身に付け、もって火災の発生を防止するとともに、人命を尊重し、財産の保全を図る社会人としての素地を育成することを目的に結成された。

### 幼年消防クラブ名(園)

平成26年3月31日現在

番号	クラブ名(園)	クラブ員数	結成年月日
1	島田市立かわね保育園	106人	昭和55年4月1日
2	島田市立第一保育園	104人	昭和62年6月1日
3	金谷幼稚園	114人	〃
4	六合第一保育園	133人	昭和63年3月1日
5	初倉保育園	135人	〃
6	五和保育園	293人	〃
7	神谷城保育園	85人	〃
8	大津保育園	105人	平成元年3月1日
9	島田中央幼稚園	353人	〃
10	六合第二保育園	107人	〃
11	伊久身幼稚園	11人	平成元年7月1日
12	みどり認定こども園	161人	平成2年3月1日
13	島田市立第三保育園	73人	〃
14	六合幼稚園	69人	〃
15	島田南幼稚園	285人	〃
16	島田北幼稚園	139人	〃
17	島田聖母保育園	134人	平成3年3月1日
18	島田市立金谷中央保育園	102人	〃
19	ゆたか保育園	70人	〃
20	島田学園附属幼稚園	290人	平成4年4月1日
21	島田学園五和幼稚園	56人	平成5年5月1日
22	くりのみ保育園	39人	平成18年8月1日
23	こばと保育園	54人	平成20年4月25日
24	月坂保育園	115人	平成20年4月25日
合 計		3,133人	

# 火災統計

# 火 災 概 要

## 火 災 発 生 状 況

平成25年1月1日～平成25年12月31日

月別	火災種別				焼損棟数				り災程度(世帯)				り災人員	死傷者		焼失面積		損害見積額(千円)						
	建物	林野	車両	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	全損	半損	小損	計		死者	傷者	建物m <sup>2</sup>	林野a	建物	林野	車両	その他	計		
1	2				2	2	1	2	1	6	1	1	1	3	7	1	153		7,897			60	7,957	
2	1			2	3				1	1				0				160					160	
3				2	2					0				0							270		270	
4					0					0				0									0	
5	1	3		2	6				1	1			1	1	1		3		26				26	
6	3			1	4			2	2	4				0			122		11,616				11,616	
7	1			1	2			1		1				0			3		116				116	
8					0					0				0									0	
9	1				1			1		1			2	2	6		15		1,264				1,264	
10	1				1				1	1				0									0	
11	1		1	1	3				1	1			1	1				1		174			175	
12	1				1				1	1			1	1									0	
合計	12	3	1	9	25	2	1	6	8	17	1	1	6	8	16	1	0	293	3	21,054	26	174	330	21,584
前年	16	0	8	5	29	13	1	5	5	24	4	1	6	11	37	2	5	690	0	39,084	0	5,876	7,410	52,370

## 市 町 別 火 災 発 生 状 況

平成25年1月1日～平成25年12月31日

市町別	火災種別				焼損棟数				り災程度(世帯)				り災人員	死傷者		焼失面積		損害見積額(千円)						
	建物	林野	車両	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	全損	半損	小損	計		死者	傷者	建物m <sup>2</sup>	林野a	建物	林野	車両	その他	計		
島田	11	3	1	7	22			4	8	12			5	5	9		140	3	13,187	26	174	270	13,657	
川根本	1			2	3	2	1	2		5	1	1	1	3	7	1	153		7,867			60	7,927	
合計	12	3	1	9	25	2	1	6	8	17	1	1	6	8	16	1	0	293	3	21,054	26	174	330	21,584

## 最近5年間の火災状況

各年の集計期間 1月1日～12月31日

年 別		平成25年	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年
区 分						
出火件数 (件)	建物火災	12	16	11	17	18
	林野火災	3		1		1
	車両火災	1	8	1	5	4
	その他火災	9	5	9	12	8
	件数合計	25	29	22	34	31
焼損面積	建物火災 (㎡)	293	690	469	689	1,117
	林野火災 (a)	3		1		3
死傷者 (人)	死 者	1	2		1	1
	傷 者		5	3	2	7
	計	1	7	3	3	8
り災世帯 (世帯)		8	11	8	8	20
り災人員 (人)		16	37	20	23	62
損害額 (千円)	建物の損害	21,054	39,084	26,203	50,044	58,311
	林野の損害	26				20
	車両の損害	174	5,876	163	1,124	21,000
	その他の損害	330	7,410	292	1,522	3,362
	損害合計	21,584	52,370	26,658	52,690	82,693

## 最近5年間の原因別火災発生件数

各年の集計期間 1月1日～12月31日

平成25年		平成24年		平成23年		平成22年		平成21年	
出火原因	件数	出火原因	件数	出火原因	件数	出火原因	件数	出火原因	件数
コンロ	4	電気関連	8	ゴミの焼却	4	放火(疑含)	7	タバコ	5
タバコ	3	タバコ	4	タバコ	3	火遊び	5	高温物の接触	4
電気関連	2	コンロ	4	火遊び	2	車両関連	4	放火(疑含)	4
ゴミの焼却	2	高温物	3	高温物の接触	2	電気関連	3	コンロ	3
業務用火気設備	2	ストーブ	2	放火(疑含)	1	ゴミの焼却	2	電気関連	3
放火(疑含)	1	ライター	1	バーナー	1	タバコ	2	ゴミの焼却	2
ストーブ	1	熔接火花	1	コンロ	1	ストーブ	2	ブレーキ過	2
火遊び	1					工業用機械	2		
高温物の接触	1								
燃料漏れ	1								
工業用機器	1								
その他	5	その他	3	その他	4	その他	3	その他	2
不 明	1	不 明	3	不 明	4	不 明	4	不 明	6
合 計	25	合 計	29	合 計	22	合 計	34	合 計	31

警 防



# 消防水利

## 1 現有数（署所別）

平成26年4月1日現在

署所別 (管内)	消 火 栓					防 火 水 槽				小計	その他				合計
	地上	地上	地下	地下	小計	10m <sup>3</sup> 以上	20m <sup>3</sup> 以上	40m <sup>3</sup> 以上			プール	池	井戸	小計	
	双口	単口	双口	単口		20m <sup>3</sup> 未満	40m <sup>3</sup> 未満	非耐震	耐震						
島田消防署	1	2	13	434	450	9	17	9	54	89	18	2		20	559
六合分遣所				170	170	3	22	1	21	47	6			6	223
初倉分遣所				187	187	29	50	7	25	111	4			4	302
金谷消防署		4		263	267	2	26	59	81	168	5	2		7	442
川根南分遣所				26	26	27	50	43	78	198	4	1		5	229
川根北分遣所						27	79	99	129	334	11			11	345
合 計	1	6	13	1,080	1,100	97	244	218	388	947	48	5		53	2,100

## 2 消防署が火災に使用した年間水量

平成25年1月1日～平成25年12月31日（単位：m<sup>3</sup>）

消火栓	防 火 水 槽	自然水利	プール	積載水	合 計
35.9	49.7	1		52.4	139

## 火 災 出 動 状 況

平成25年1月1日～平成25年12月31日

火災 番号	火 災 発生日	火 災 種 別	出 動 ポンプ車等 (台)			出 動 人 員 (人)			火 掛 り ポンプ車等 (台)			備 考
			署	団	計	署	団	計	署	団	計	
1	1月11日	建物	7	10	17	20	83	103	3	0	3	
2	1月14日	建物	8	10	18	28	122	150	2	4	6	
3	2月5日	その他	5	2	7	18	12	30	1	0	1	
4	2月9日	建物	5	8	13	18	45	63	0	0	0	
5	2月24日	その他	3	1	4	8	9	17	0	0	0	
6	3月11日	その他	3	0	3	10	0	10	1	0	1	
7	3月16日	その他	4	1	5	12	7	19	1	0	1	
8	5月4日	その他	4	3	7	14	11	25	2	0	2	
9	5月5日	その他	3	1	4	9	8	17	1	0	1	
10	5月6日	建物	2	0	2	7	0	7	0	0	0	
11	5月7日	林野	7	3	10	12	11	23	2	0	2	
12	5月9日	林野	6	1	7	19	9	28	1	0	1	
13	5月18日	林野	5	12	17	17	105	122	1	2	3	
14	6月4日	その他	5	0	5	18	0	18	2	0	2	
15	6月8日	建物	6	11	17	19	53	72	4	0	4	
16	6月15日	建物	6	8	14	20	44	64	1	0	1	
17	6月30日	その他	4	2	6	12	9	21	0	0	0	
18	7月13日	その他	3	0	3	10	4	14	1	0	1	
19	7月19日	建物	5	3	8	17	29	46	0	0	0	
20	9月2日	建物	5	7	12	18	44	62	1	0	1	
21	10月4日	建物	5	0	5	15	0	15	1	0	1	
22	11月10日	建物	5	3	8	15	26	41	0	0	0	
23	11月11日	車両	3	0	3	9	0	9	1	0	1	
24	11月13日	その他	5	2	7	15	16	31	1	0	1	
25	12月6日	建物	3	3	6	9	6	15	0	0	0	
合 計			117	91	208	369	653	1,022	27	6	33	

## 消 防 活 動 状 況

平成 25 年 1 月 1 日 ～ 平成 25 年 12 月 31 日 （単位：件）

種別 月別	再燃警戒	非火災報	油漏れ	ガス漏れ	風水害	揚煙 怪煙	へり支援	救急支援	誤報	その他	計
1 月	2	3	3	-	-	-	8	51	-	2	69
2 月	-	2	3	-	-	-	3	39	1	1	49
3 月	-	-	1	1	-	-	13	24	-	-	39
4 月	-	6	4	2	1	-	4	34	-	3	54
5 月	1	-	1	-	-	3	4	30	1	2	42
6 月	2	-	5	-	-	1	3	19	1	2	33
7 月	2	5	4	-	-	-	9	24	1	1	46
8 月	-	1	6	-	-	1	8	27	1	-	44
9 月	1	-	4	1	-	-	6	25	1	1	39
10 月	-	1	1	-	-	1	5	23	-	2	33
11 月	-	3	1	-	-	-	11	29	-	2	46
12 月	1	3	5	-	-	-	12	49	1	-	71
計	9	24	38	4	1	6	86	374	7	16	565

（注）用語説明

再燃警戒：火災が鎮火して現場引揚後の残火による再燃焼を警戒するため、火災現場へ出向したもの。

非火災報：自動火災報知設備の発報により出動したが、火災ではなかったもの。

油漏れ：交通事故などにより油類が漏れたため油吸着剤を使用し、二次災害防止措置を実施したもの。

ガス漏れ：ガス管などから都市ガス、LPGが漏れたため、警戒活動を実施したもの。

風水害：台風、集中豪雨などによる増水、道路損壊、住宅被害に対応したもの。

揚煙怪煙：火災とまぎらわしい煙の発生を調査したもの。

## 消防車両等の配備状況

平成26年4月1日現在

	車 両 種 別	購入年月	総排気量 (cc)	規格	ポンプ 能 力	備 考
消防本部・島田消防署	指 令 車 (1号車)	H22.7	1,990			
	指 令 車 (2号車)	H12.8	1,990			
	指 揮 車	H20.10	1,990			
	水槽付消防ポンプ自動車	H11.12	8,220	I-A型	A 2	水 1,500ℓ
	屈折梯子付消防ポンプ自動車	H5.12	7,410	20m級	A 2	
	小型動力ポンプ付水槽車	H9.12	19,000	II型	B 2	水 10,000ℓ
	化学消防車	H7.9	7,960	I型	A 1	水 1,000ℓ 薬液 600ℓ
	救助工作車	H22.10	5,910	II型	A 2	
	支 援 車	H23.12	2,990			
	救 急 車	H17.1	3,490			高規格
查 察 車 (1号車)	H9.9	2,660				
六合分遣所	消防ポンプ自動車	H7.12	4,570	CD-I型	A 2	水 900ℓ
	救 急 車	H22.11	2,690			高規格 4輪駆動
	查 察 車	H11.9	1,990			4輪駆動
初倉分遣所	消防ポンプ自動車	H25.12	2,990	CD-I型	A 2	
	救 急 車	H25.3	2,690			高規格 4輪駆動
	查 察 車	H25.9	650			
金谷消防署	水槽付消防ポンプ自動車	H20.1	5,190	II型	A 2	水 2,000ℓ
	救 急 車	H17.10	3,370			高規格
	查 察 車	H23.8	1,997			4輪駆動
川根南分遣所	水槽付消防ポンプ自動車	H10.9	7,960	I-A型	A 2	水 1,500ℓ 4輪駆動
	救 急 車	H21.1	2,690			高規格 4輪駆動
	查 察 車	H10.8	3,150			4輪駆動
川根北分遣所	水槽付消防ポンプ自動車	H9.8	7,960	I-A型	A 2	水 1,500ℓ 4輪駆動
	救 急 車	H23.11	2,690			高規格 4輪駆動
	查 察 車	H9.9	2,440			4輪駆動

## 消防用資機材一覧表

平成 26 年 4 月 1 日現在

	備品名	現有数	本 部	島 田	六 合	初 倉	金 谷	川根南	川根北
消防活動用	可搬動力ポンプ	7		1		1	3	1	1
	無線機（携帯 10W）	7		2	1	1	1	1	1
	キセノンライト（携帯投光器）	7		3	1		1	1	1
	化学防護服	3		3					
	ホース洗浄機	5		1	1		1	1	1
	発電機	2		1					1
	災害用テント （ビッグテント・エアータント）	2		2					
	緊急飲料水ろ過水装置	6		1	1	1	1	1	1
	削岩機	2						1	1
	ガス検知警報機	1		1					
	ファイヤーファインダー （火源探知機）	1					1		
	夜間暗視装置（赤外線スコープ）	1		1					
	三連はしご （ステンレス製・車積載用）	6		2			1	1	1
	三連はしご（訓練用）	3		1				2	
救急活動用	殺菌線消毒ロッカー	2		1			1		
	超音波消毒器（救急用）	1					1		
	滅菌機	1		1					
	人工蘇生器（携帯用）	4		1			2		1
	自動人工呼吸器（車積載用）	3					1	1	1
	自動心マッサージ機	5		1	1		1	1	1
	AED（自動体外式除細動器）	7		2	1	1	1		2
	半自動式除細動器	3				1		1	1
	心電図モニター （血中飽和度測定器等）	5		1	1	1	1	1	
	人工蘇生器オートベンド	7		1	1	1	2	1	1
	携帯用パルスオキシメーター	3		1			1		1
	輸液ポンプ	3		1			1		1
	心肺蘇生用実習シミュレーター （救命士用）	2		1					1
	気道管理モデルトレーナー （救急訓練用）	1					1		
除細動訓練人形（成人用）	3		3					0	

救助活動用	大型油圧式救助器具(一式)	3		1			1		1
	油圧式救助器具(一式)	2		1			1		
	油圧式救助器具(大型用パーツ)	2					1		1
	マット型空気ジャッキ(一式)	3		1			1		1
	救命索発射銃(エアー銃)	2		1					1
	備品名	現有数	本 部	島 田	六 合	初 倉	金 谷	川根南	川根北
救助活動用	ゴムボート	2		1					1
	画像探索機	2		2					
	地中音響探知器	1		1					
	万能搬送器具	5		3				1	1
	酸素溶断機	1		1					
	ロールグリス(マンホール救助器具)	4		1			1	1	1

※消防用資機材は、購入価格 30 万円以上の備品を掲載しています。

# 通信

# 無 線 局 現 況

## 1 基 地 局

平成26年4月1日現在

識 別 信 号	設 置 場 所	緯 度	経 度	海 抜	空中線高
しまだしょうぼう きゅうきゅうしまだ	島田市旗指513番地の1	34度50分20秒	138度10分14秒	95.6m	31m
しまだしょうぼうしろわ きゅうきゅうしまだしろわ	川根本町水川字宇津 837番地の6	35度03分19秒	138度04分55秒	791.5m	27m
かわねしょうぼう	川根本町元藤川2番地の4	35度01分06秒	138度06分19秒	285.6m	20m
かなやしょうぼう きゅうきゅうかなや	島田市島863番地の1	34度50分23秒	138度04分55秒	103.5m	25m

(注) 周波数 市町村波 150.19MHz  
 県内共通波 149.69MHz  
 全国共通波 150.73MHz・148.75MHz・154.15MHz  
 救急波 147.42MHz・143.42MHz

## 2 陸 上 移 動 局

平成26年4月1日現在

規 格	署 所 別							総 数
	島 警 防 課 島 田 市 消 防 本 部	島 田 消 防 署	六 合 分 遣 所	初 倉 分 遣 所	金 谷 消 防 署	川 根 南 分 遣 所	川 根 北 分 遣 所	
車 載 出力10W		11 (10)	3 (1)	3 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	26 (22)
携 帯 出力10W		2 (2)	1 (1)	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	7 (6)
携 帯 出力5W		10 (10)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	4 (4)	21 (21)
携 帯 出力1W	6 (4)	1 (1)	1	2 (2)	3 (3)	1 (1)		14 (11)
合 計	6 (4)	24 (23)	7 (4)	7 (5)	9 (9)	7 (7)	8 (8)	68 (60)

( ) 内 全国共通波整備数



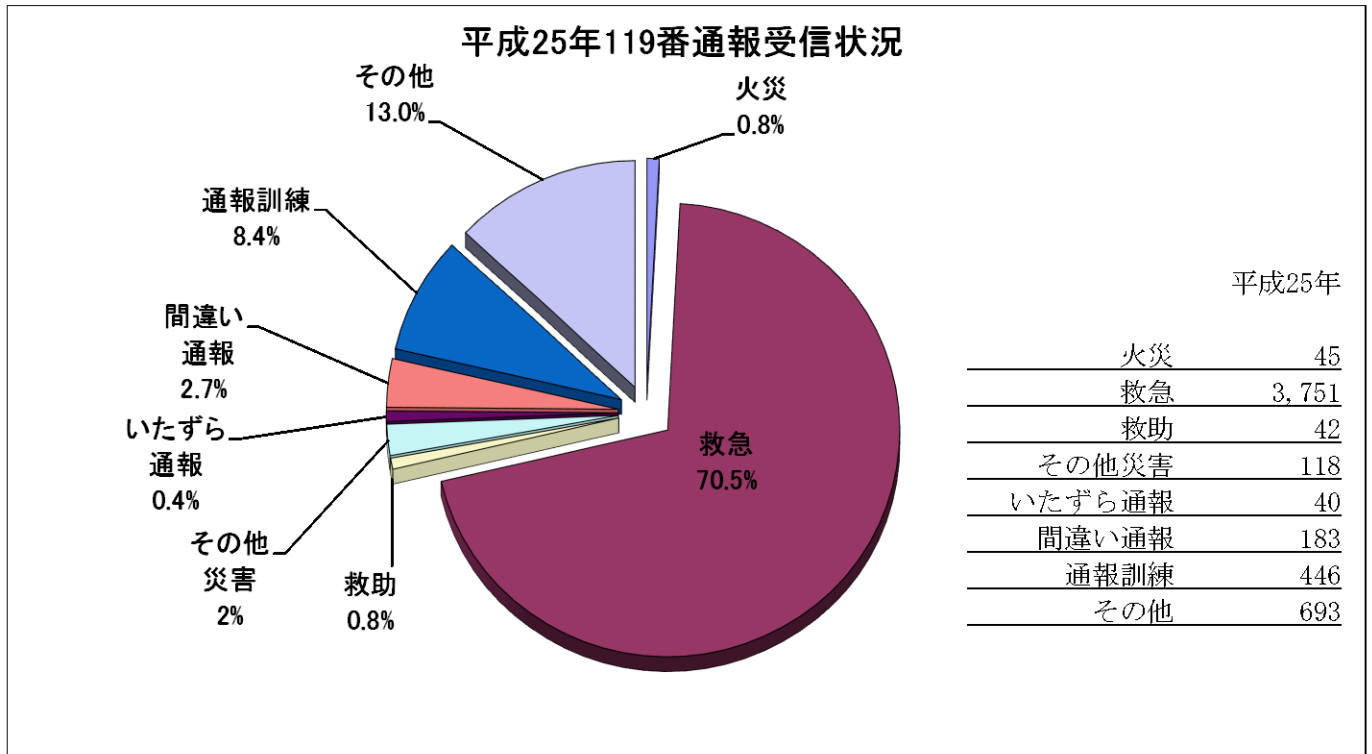
## 島田市消防本部119番通報受信状況

平成25年1月1日～平成25年12月31日

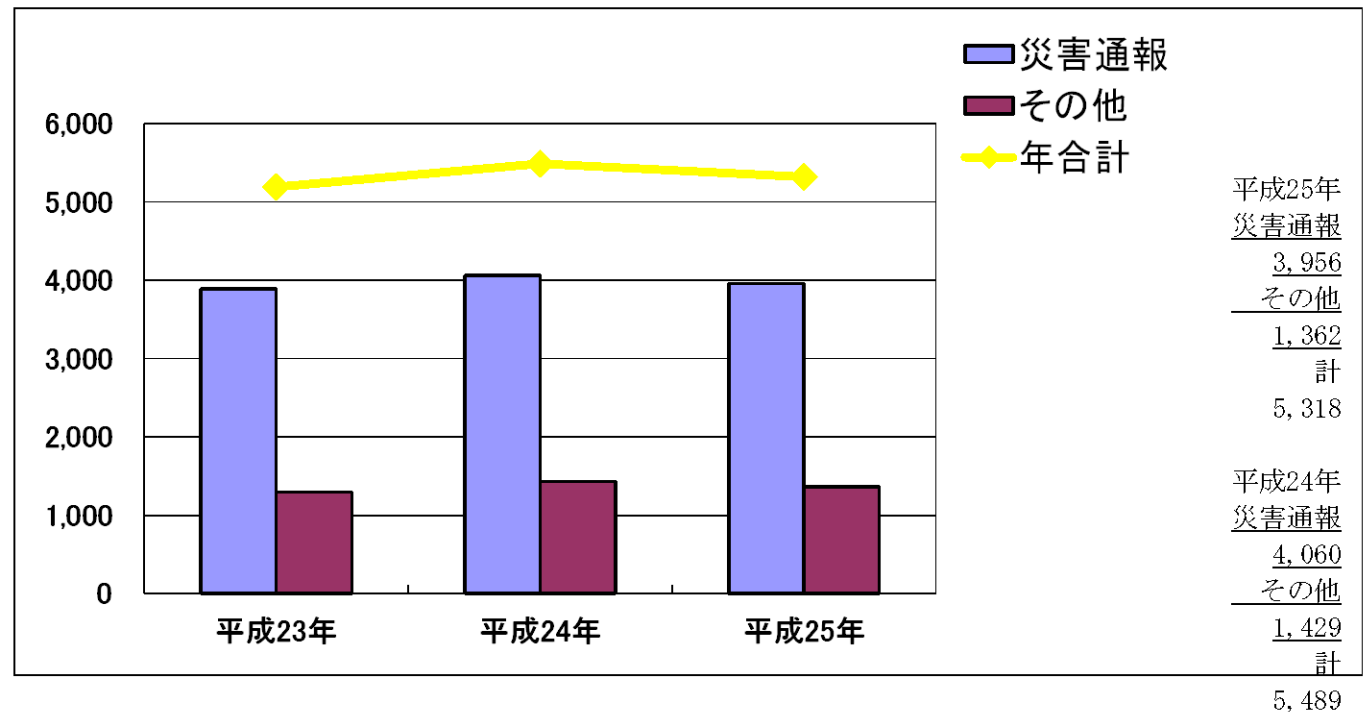
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	災害通報総件数
火災	NTT回線	1	3	0	2	0	0	1	0	1	0	3	1	45
	IP電話	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	
	携帯電話	1	3	1	0	3	2	2	0	1	1	0	1	
	その他	2	1	1	4	2	0	1	2	0	0	1	0	
	計	4	7	2	6	5	4	5	2	2	1	5	2	
救急	NTT回線	208	165	145	135	138	135	156	143	124	110	140	164	3,751
	IP電話	77	44	86	85	94	85	92	89	75	80	94	115	
	携帯電話	62	37	73	61	57	66	73	85	58	75	59	72	
	その他	30	22	23	22	18	11	11	8	17	16	15	1	
	計	377	268	327	303	307	297	332	325	274	281	308	352	
救助	NTT回線	1	0	0	2	1	2	0	2	0	1	1	2	42
	IP電話	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1	
	携帯電話	1	2	3	2	2	2	0	1	0	1	2	2	
	その他	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	1	
	計	3	3	3	4	5	6	1	4	1	3	3	6	
その他 災害	NTT回線	2	1	0	2	0	1	1	1	0	1	0	2	118
	IP電話	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	携帯電話	1	0	0	3	3	1	1	1	0	1	0	1	
	その他	10	10	13	7	5	7	11	9	5	7	10	0	
	計	13	11	13	12	8	9	13	11	5	9	10	4	
いたずら 通報	NTT回線	0	0	2	1	1	1	0	3	2	1	1	1	40
	IP電話	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
	携帯電話	0	0	0	0	0	3	10	2	3	0	4	1	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	1	2	2	1	5	10	5	5	1	5	3	
間違い 通報	NTT回線	8	4	4	6	3	5	3	5	5	5	5	11	183
	IP電話	1	2	1	3	1	2	2	3	3	1	1	2	
	携帯電話	9	11	10	12	5	7	10	7	6	8	5	7	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	18	17	15	21	9	14	15	15	14	14	11	20	
通報訓練	NTT回線	13	15	5	7	15	16	21	9	88	27	50	42	446
	IP電話	2	1	1	2	4	3	8	2	16	10	8	9	
	携帯電話	0	1	1	4	7	4	6	6	16	2	5	20	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	15	17	7	13	26	23	35	17	120	39	63	71	
その他	NTT回線	56	26	3	5	2	16	29	18	50	31	27	26	693
	IP電話	7	15	4	7	10	3	12	4	7	4	4	7	
	携帯電話	22	25	34	23	30	15	37	42	27	22	18	25	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	85	66	41	35	42	34	78	64	84	57	49	58	
合計		<b>515</b>	<b>390</b>	<b>410</b>	<b>396</b>	<b>403</b>	<b>392</b>	<b>489</b>	<b>443</b>	<b>505</b>	<b>405</b>	<b>454</b>	<b>516</b>	<b>5,318</b>

※災害総件数にあつては、受信時の状況であり実災害件数とは異なりなす。

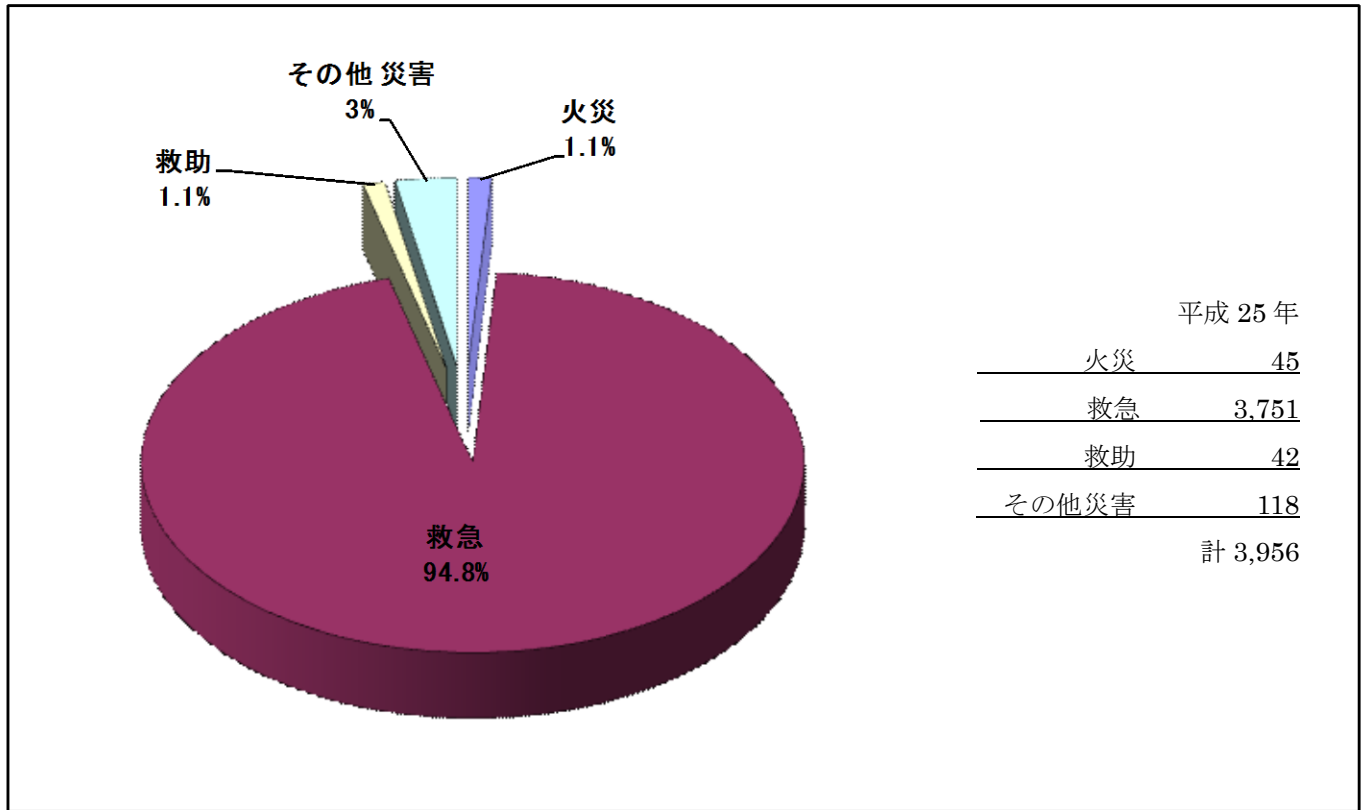
## 119番等通報受信状況



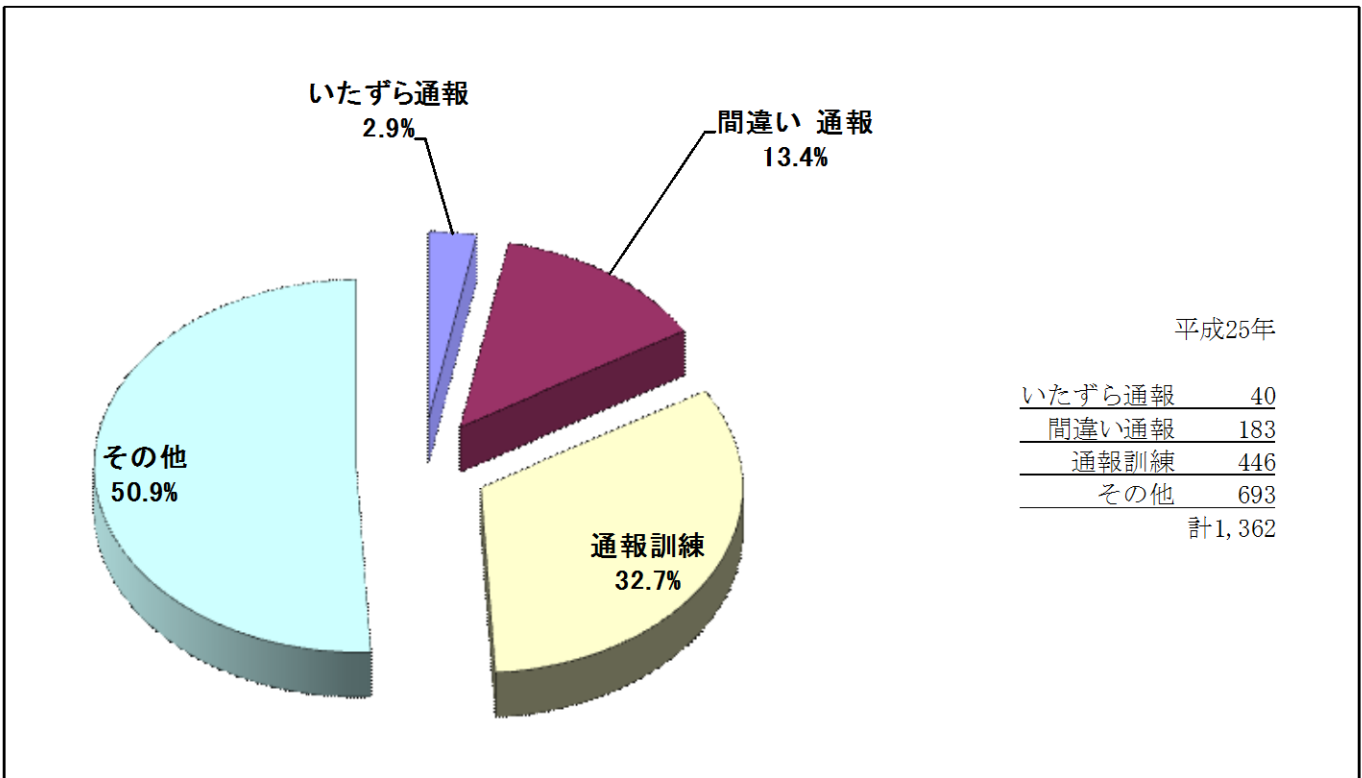
## 119番等通報受信状況の推移



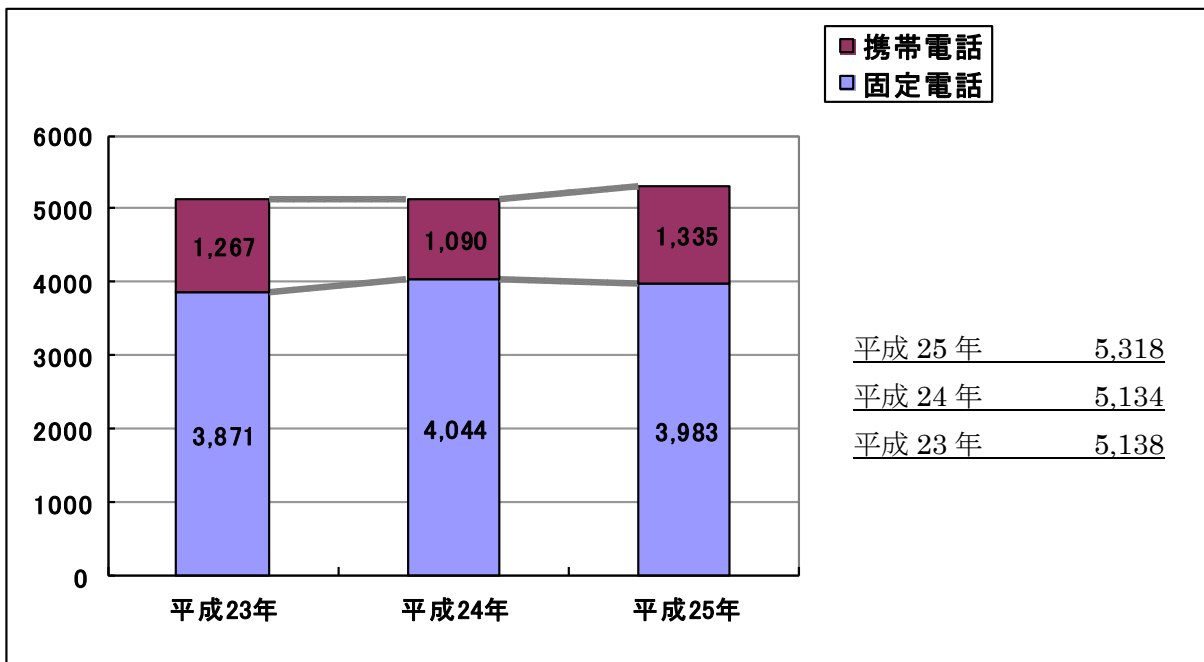
119番災害通報状況



119番その他通報状況



119 番への固定電話と携帯電話の通報件数の推移



救助・救急

## 救助活動状況

H25. 1. 1～H25. 12. 31

種別		区分		活動件数	活動人員	救助人員
		出動件数	出動人員			
火災	建物	6	94	6	50	1
	建物以外					
交通事故		26	353	20	206	22
水難事故						
自然災害						
機械による事故		2	28	1	5	1
建物による事故		3	28	3	25	3
ガス及び酸欠事故						
爆発事故						
その他の事故		13	143	10	102	10
計		50	646	40	388	37
前年		52	767	44	453	43

※ その他の事故とは、山岳事故、高所からの転落事故等をいう。

## 救助隊員の訓練実施状況

H25. 1. 1～H25. 12. 31

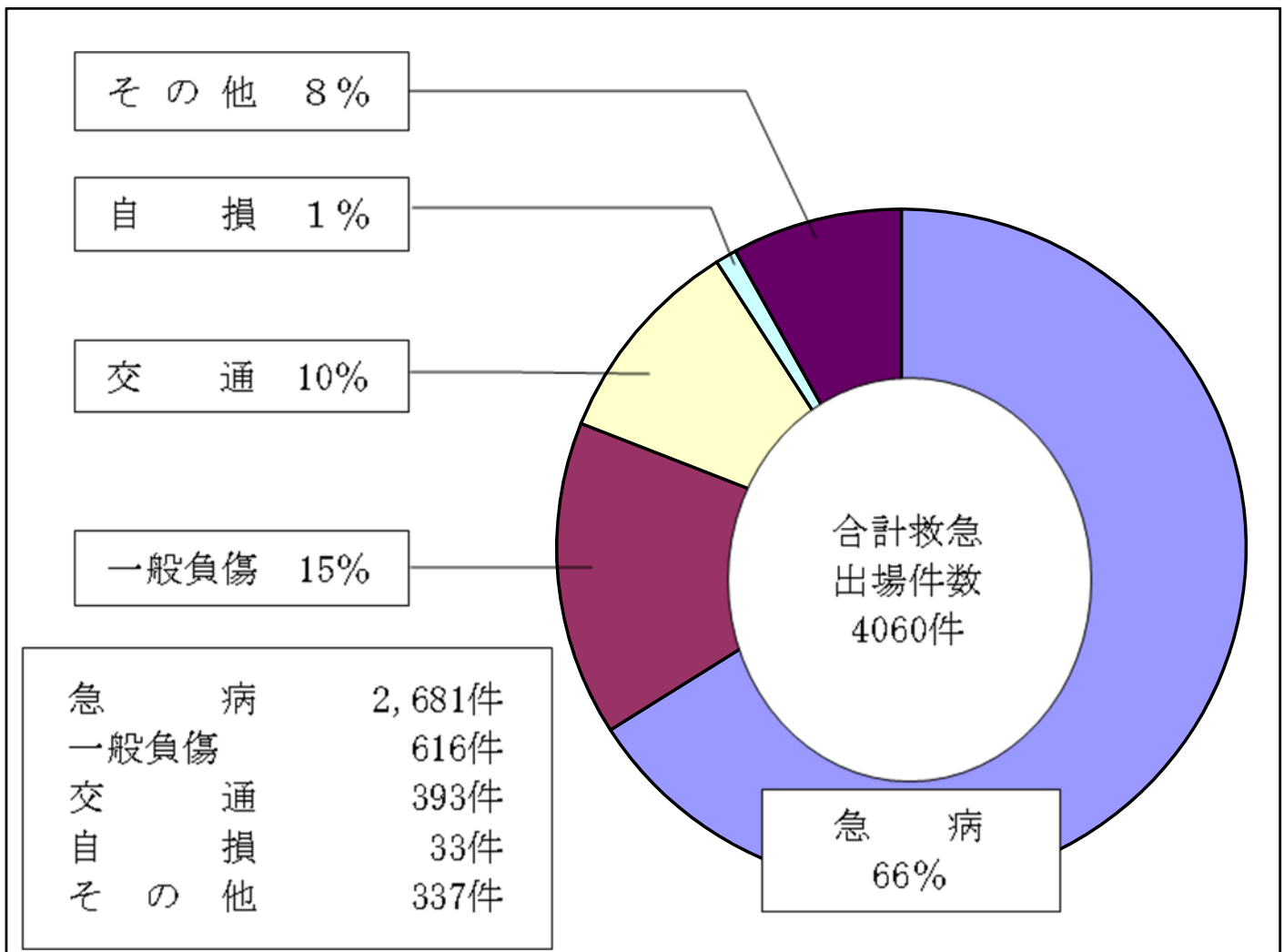
種別		区分		備考
		実施回数	実施延人員	
体力練成		185	740	基礎体力
救助基本訓練及び応用訓練		45	240	各種ロープワーク等
検索・救助訓練		26	139	救助操法による訓練
救助資器材取扱訓練		34	182	現有救助資器材
救助事象想定訓練		38	204	山岳・水難各種訓練
その他の訓練		59	1,394	救助大会の特別訓練含む
計		387	2,899	

## 最近5年間の救急概況

平成21年～平成25年

年別	出 場			取 扱			搬 送 人 員			1日あたり		
	合計数	島田市	川根本町	合計数	島田市	川根本町	合計数	島田市	川根本町	出場件数	取扱件数	搬送人員
25	4,060	3,692	368	3,687	3,359	328	3,725	3,396	329	11.1	10.1	10.2
24	4,115	3,727	388	3,723	3,371	352	3,768	3,414	354	11.3	10.2	10.3
23	3,999	3,649	350	3,610	3,295	315	3,651	3,336	315	11.0	9.9	10.0
22	3,972	3,622	350	3,542	3,240	302	3,596	3,285	311	10.9	9.7	9.9
21	3,910	3,556	354	3,413	3,099	314	3,476	3,153	323	10.7	9.4	9.5

## 救急出場種別件数



# 時間別救急発生状況

平成25年1月1日～平成25年12月31日（単位：件）

区分 時間別	合計	救急事故種別											
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
0:00～1:59	155				4	1		15				131	4
2:00～3:59	130				3			21	1			101	4
4:00～5:59	138				5	1		13	2			116	1
6:00～7:59	288				21	1		33		3		224	6
8:00～9:59	507				52	5	5	102	1	4		290	48
10:00～11:59	513				65	9	10	71		5		291	62
12:00～13:59	440				51	7	9	61		10		264	38
14:00～15:59	426	1			59	11	5	80		1		241	28
16:00～17:59	469				69	8	4	83		1		273	31
18:00～19:59	426				30	1	2	54	1	4		322	12
20:00～21:59	334				22	1	1	46	1	3		258	2
22:00～23:59	234				12	1		37	3	2		170	9
合計	4,060	1	0	0	393	46	36	616	9	33		2,681	245



# 曜 日 ・ 月 別 救 急 出 場 件 数

平成25年 1 月 1 日～平成25年12月31日 (単位：件)

区分 \ 事故種別		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他					計
												転搬院送	医搬師送	資機材送	等輸送	その他	
曜日別	月	1			60	8	3	95	1	4	439	35			1	647	
	火				42	5	2	87		7	380	41				564	
	水				50	10	2	79	1	3	372	44			1	562	
	木				59	10	3	80	3	3	352	36			2	548	
	金				44	8		76	1	8	392	37			6	572	
	土				77	2	7	94	2	4	343	25			3	557	
	日				61	3	19	105	1	4	403	14				610	
計		1	0	0	393	46	36	616	9	33	2,681	232	0	0	13	4,060	
月別	1月	1			28	5	2	58	1	4	283	24			2	408	
	2月				35	2	1	43	3	1	184	20			3	292	
	3月				30	3	3	51	1	2	238	24			1	353	
	4月				42	4	2	39	2	4	213	19				325	
	5月				34	4	4	48		2	207	17			2	318	
	6月				27	7	5	48		5	212	12				316	
	7月				31	2	8	51	1	2	236	25			1	357	
	8月				39	3	2	48		4	252	12			3	363	
	9月				20	3	5	40		2	200	13				283	
	10月				35	5	2	58		1	182	23				306	
	11月				38	3	1	61		5	213	17				338	
	12月				34	5	1	71	1	1	261	26			1	401	

## 発 生 場 所 別 搬 送 人 員

平成25年1月1日～平成25年12月31日

発生場所 区分	住 宅	公衆出入 場 所	仕 事 場	道 路	そ の 他	計	比率
急 病	1,885	400	62	50	33	2,430	65.3%
交 通	2	7	1	378	3	391	10.4%
一 般 負 傷	349	103	10	66	41	569	15.3%
そ の 他	27	243	41	5	19	335	9.0%
計	2,263	753	114	499	96	3,725	100.0%

※ 区分のその他とは、火災・自然災害・水難・労働災害・運動競技・加害・自損行為等の搬送人員を表す。

## 管 内 ・ 管 外 別 搬 送 人 員

平成25年1月1日～平成25年12月31日

事故種別 区分	急 病	交 通	一般負傷	そ の 他	計	比率
管 内 在 住 者	2,255	267	526	267	3,315	89.1%
管 外 在 住 者	128	109	30	55	322	8.5%
上 記 以 外 の 者	47	15	13	13	88	2.4%
計	2,430	391	569	335	3,725	100.0%

※ 上記以外の者とは、住所不定及び住所不明者の搬送人員を表す。

## 応 急 手 当 普 及 啓 発 活 動

平成25年1月1日～平成25年12月31日

種別	内 容	実施回数	受講人数
一般講習	受講者の希望による講習内容	11	227
普通救命講習Ⅰ (3時間)	心肺蘇生法(成人等)、大出血時の止血法	35	483
普通救命講習Ⅱ (4時間)	心肺蘇生法(成人等)、大出血時の止血法、実技・筆記試験 受講対象者：業務内容、活動領域の性格から一定の頻度で心肺停止者に接する機会の高い者	4	45
上級救命講習 (8時間)	心肺蘇生法(成人・小児・乳児・新生児)、大出血時の止血法、傷病者管理法、外傷の手当て、搬送法	2	43
普及員講習 (24時間)	基礎的な知識技能、指導要領、効果測定、指導内容に関する質疑への対応	3	19
指導員講習 (16時間)	応急手当普及員の資格を有する者に対し指導要領を実施	0	0
合 計		55	817

※ 消防職員が実施した講習会のみを表す。

## 救急隊員が行った応急処置件数

平成25年1月1日～平成25年12月31日

事故種別 応急処置	急病	交通	一般負傷	その他	計
止血	27	46	97	24	194
固定	39	279	186	42	546
人工呼吸	15	0	0	1	16
心肺蘇生	78	6	16	2	102
酸素吸入	386	69	30	62	547
気道確保	109	5	20	4	138
保温	627	85	117	95	924
血圧測定	1,949	320	452	272	2,993
聴診器による心音、 呼吸音の聴取	1,430	236	306	172	2,144
血中酸素飽和度の測定	1,979	324	466	273	3,042
心電図	1,782	189	287	200	2,458
その他	380	53	89	34	556
事故種別 特定救命行為	急病	交通	一般負傷	その他	計
除細動	7	0	0	0	7
器具を用いた気道確保	37	0	11	1	49
静脈路確保	36	2	10	0	48
薬剤投与	18	2	2	0	22

消 防 団

## 消防団の沿革

年 月	沿 革 事 項
<b>島 田 市</b>	
平成 20 年 4 月	旧島田市消防団と旧川根町消防団が統合し、島田市消防団を結団する。組織機構 4 方面隊 16 個分団 39 部制で編成、定員 955 人とする。
同 年 9 月	4 分団（岸町、東町）志太支部消防操法大会消防ポンプ車の部で優勝する。
平成 21 年 2 月	4 分団 2 部（東町）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。 12 分団 3 部（高熊）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
同 年 12 月	8 分団 1 部（稻荷四丁目）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
平成 22 年 3 月	14 分団 3 部（塩本）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
同 年 5 月	11 分団 2 部（番生寺）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。 2 分団 2 部（御仮屋）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
平成 23 年 2 月	9 分団 1 部（菊川）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
同 年 10 月	女性消防隊が第 20 回全国女性消防操法大会（横浜市）へ出場する。
同 年 12 月	2 分団 1 部（南町）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。 14 分団 2 部（越地）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。 15 分団 3 部（石風呂）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
平成 25 年 2 月	1 分団 2 部（若松町）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。 11 分団 3 部（大代）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
平成 25 年 12 月	6 分団 1 部（相賀）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
平成 25 年 12 月	12 分団 1 部（竹下）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
平成 26 年 3 月	16 分団 2 部（上河内）可搬積載車が総務省消防庁より貸与される。
<b>(旧 島 田 市 ※ 平成 17 年 5 月 5 日～平成 20 年 3 月 31 日)</b>	
平成 17 年 5 月	旧島田市消防団と旧金谷町消防団が統合し、島田市消防団を結団する。組織機構 15 個分団 30 部制で編成、定員 700 人とする。
平成 18 年 3 月	8 分団 1 部（旧初下）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。 10 分団 2 部（本町）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
同 年 11 月	10 分団志太支部消防操法大会消防ポンプ車の部で優勝する。
平成 19 年 8 月	10 分団静岡県操法大会消防ポンプ車の部に出場する。
平成 20 年 1 月	6 分団 2 部（神座）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。 11 分団 2 部（金谷東町）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
同 年 2 月	14 分団（大代）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
<b>(旧 島 田 市 ※ 文久年間～平成 17 年 5 月 4 日)</b>	
文 久 年 間	大工、左官、鳶職中に篤志者をもって、職工火消組を置く。
明治 5 年	消升組火消組織され、職工火消組に代わらむ。
明治 21 年 11 月	消升組解散により手押しポンプ、雲龍水を器具とする組員 200 人からなる 4 組制による島田消防組が創設される。
明治 23 年 10 月	私設島田町消防組 2 番組で初めてドイツ製模倣のドイツ型 1 号手押しポンプを購入する。
明治 27 年 2 月	勅令第 15 号消防組規則発布により私設消防に代わり公設消防 4 部制を敷き 1 部 60 人をもって発足する。
明治 28 年 11 月	公設六合消防組が結成される。
明治 38 年 1 月	公設島田町消防組 52 部制となる。

明治40年12月	島田町消防組現場功勞により県から金馬簾第1号を授与される。
明治42年2月	島田町消防組初めて蒸気ポンプを購入し、6部制とする。
大正2年11月	島田町消防組2台目の蒸気ポンプを購入し、7部制とする。
大正10年4月	島田町消防組組織機構改革8部制360人とし、私設初倉村消防組を結成する。
大正11年2月	私設中溝消防組結成される。
大正11年11月	島田町消防組組織を変更し、6部制265人とし、12月に初めてガソリンポンプ1台を購入する。
同 年12月	私設大長村消防組結成、六合村少年消防隊が発足する。
大正15年2月	横井施設消防組を創設する。
昭和元年9月	大津村青年消防隊を結成、警備隊とも称した。
昭和2年6月	同上消防隊解散、私設大津村消防組合結成される。
昭和3年1月	私設大津、大長村消防組織解散、公設として発足する。
同 年12月	向島青年義勇消防隊結成される。
昭和10年4月	島田町消防会館建設、町内各戸火の用心旗を備える。
昭和12年1月	初倉村消防組公設となる。
同 年12月	消防組は警防団に変更、島田町では私設を統合、8部制とした総員250人とする。
昭和21年9月	初倉村消防団で搭載用ポンプ1台を購入する。
同 年12月	従来の警防団は消防団に改革される。
昭和30年1月	島田市消防団は隣接4か村（六合、大津、大長、伊久美）の合併にともない、19分団制とする。
昭和36年6月	初倉村の合併にともない、島田市消防団は23分団制とする。
昭和44年10月	消防団の定数は760人を650人と変更する。
昭和47年4月	島田市消防団は23個分団を統合改革し、9個分団23部制に編成する。
昭和51年3月	消防庁長官表彰旗を受賞する。
昭和52年4月	島田市消防団は9個分団23部制（524人）を、8個分団17部制（419人）に編成する。
昭和54年3月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、3分団1部は稲荷町へ、2分団1部は南町へ、それぞれ新築移転する。
昭和55年2月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、3分団2部の消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、向谷元町へ新築移転する。
昭和56年3月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、4分団1部の消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、岸町へ新築移転する。
昭和57年3月	フィリピン共和国へ、普通ポンプ自動車1台を寄贈する。
昭和59年1月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、8分団1部の消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、旧初下へ新築移転する。
同 年3月	1分団2部（若松町）消防ポンプ自動車車庫（火の見櫓）及び団員詰所を新築移転する。
同 年12月	6分団2部（神座）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
昭和60年3月	日本消防協会より、頭綬を受賞する。
同 年12月	5分団1部（上野田）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
昭和62年3月	8分団3部（湯日）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
昭和63年2月	6分団1部（相賀）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
同 年12月	4分団2部（東町）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
平成2年2月	日本消防協会より表彰旗を受賞する。

平成 2年 3月	5分団 2部 (落合) 消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
平成 4年 3月	7分団 1部 (川口) 消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
同 年12月	4分団 1部 (岸町) 消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
	8分団 2部 (井口) 消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
平成 7年 3月	2分団 2部 (御仮屋町) 消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
平成 8年 3月	7分団 1部 (川口) 消防ポンプ自動車 (CD1) を購入する。
	8分団 2部 (井口) 消防ポンプ自動車 (CD1) を購入する。
平成 9年 3月	4分団 1部 (岸町) 消防ポンプ自動車 (CD1) を購入する。
平成10年 3月	2分団 1部 (南町) 消防ポンプ自動車 (CD1) を購入する。
平成11年 3月	5分団 2部 (落合) 消防ポンプ自動車 (CD1) を購入する。
平成12年 3月	8分団 3部 (湯日) 消防ポンプ自動車 (CD1) を購入する。
平成13年 3月	3分団 1部 (稲荷) 消防ポンプ自動車 (CD1) を購入する。
平成14年 3月	5分団 1部 (上野田) 消防ポンプ自動車 (CD1) を購入する。
平成15年 3月	1分団 1部 (本通一丁目) 消防ポンプ自動車 (CD1) を購入する。
平成16年 3月	7分団 2部 (小川) 消防ポンプ自動車 (CD1) を購入する。
平成17年 2月	3分団 2部 (向谷) 消防ポンプ自動車 (CD1) を購入する。
<b>(旧 金 谷 町 ※ 昭和32年12月～平成17年5月4日)</b>	
昭和32年12月	結団式を挙げる。
昭和33年 7月	静岡県消防操法大会ポンプ車操法の部出場、第2位となる。
昭和36年 2月	日本消防協会表彰旗を授与される。
昭和40年 4月	金谷町役場職員による常備分団を開設する。
昭和43年 3月	消防庁長官竿頭綬を授与される。
昭和48年 4月	島田市金谷町消防組合島田消防署金谷分遣所開庁により常備分団解散する。
昭和50年 1月	県表彰旗を受賞する。
昭和52年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で金谷町消防団は小型ポンプ操法の部で優勝する。 金谷町消防団は13個分団を統合改革し、7個分団に編成する。
昭和53年 2月	静岡県消防協会榛原支部消防操法大会訓練礼式の部で3位となる。
昭和54年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で金谷町消防団は小型ポンプ操法の部で優勝、大型ポンプ車操法で準優勝する。
同 年8月	第1分団、静岡県消防協会査閲大会 (小型ポンプ操法) へ出場する。
昭和56年12月	第1分団車庫を竣工する。(1号車庫、2号車庫を統合し、松島に建設)
昭和57年 2月	第3分団 (東町) 車庫改築し竣工する。
昭和58年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第2分団が訓練礼式の部で準優勝する。
昭和59年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第3分団がポンプ操法の部で準優勝、第1分団は訓練礼式の部で第3位に入賞する。
昭和60年 3月	第4分団 (番生寺) 2号車庫を移転し新築竣工する。
昭和61年 2月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第6分団が訓練礼式の部で優勝する。
同 年10月	第2分団消防自動車 (CD1) を購入する。
昭和63年 2月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第6分団が小型ポンプ操法の部で優勝する。
同 年6月	第2分団消防自動車 (小型動力ポンプ付積載車) を購入する。
同 年7月	第2分団 (田町) 2号車庫を竣工する。(1号車、街路整備に伴い移設)
平成 2年 5月	第3分団2号車消防ポンプ自動車 (CD1) を購入する。

平成 3年 3月	第2分団（本町）1号車庫を竣工する。
同 年7月	第7分団へ消防ポンプ自動車を配備する。
平成 4年 1月	第2分団（本町）詰所及び第5分団（牛尾）車庫詰所を建築する。
同 年2月	日本消防協会竿頭授受章する。
同 年3月	消防庁長官表彰旗受章する。
平成 4年 8月	第4分団消防ポンプ自動車を購入する。
同 年12月	第4分団（島）車庫詰所を建築する。
平成 5年12月	第5分団（横岡）車庫詰所・第7分団（北五和）車庫詰所を建築する。
平成 6月 2月	第1分団（松島）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
同 年 6月	第6分団消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
同 年12月	第3分団（宮崎町）車庫・詰所を改築する。
平成 7年 9月	第5分団（竹下）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成 8年10月	第3分団（宮崎町）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
同 年12月	第1分団（菊川）1号車庫詰所を改築する。
平成 9年11月	第5分団（牛尾）小型動力ポンプ積載車を購入する。
平成10年 9月	第4分団（島）小型動力ポンプ積載車を購入する。
平成11年10月	第5分団（横岡）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成14年 2月	第1分団（猪土居）2号車庫詰所を移転改築及び消防ポンプ自動車（CD1）購入する。
同 年11月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で、第4分団がポンプ車操法の部で3位入賞、第6分団・第7分団が訓練礼式の部で3位に入賞する。
平成15年 2月	第2分団（田町）1号車小型動力ポンプ積載車を購入する。

**(旧 川 根 町 ※ 昭和31年4月～平成20年3月31日)**

昭和31年 4月	川根町消防団を発足する。
昭和32年10月	6分団1班消防ポンプ置場を新築する。
同 年11月	6分団2班消防ポンプ置場を新築する。
昭和34年10月	1分団夜警詰所を新築する。
昭和35年 9月	4分団3班消防ポンプ置場を新築する。
同 年12月	5分団2班消防ポンプ置場を新築する。
昭和36年 6月	1分団1班消防ポンプ置場を新築する。
同 年11月	4分団2班消防ポンプ置場を新築する。
昭和37年 4月	4分団1班消防ポンプ置場を新築する。
同 年9月	2分団消防ポンプ置場を新築する。
昭和39年10月	3分団夜警詰所新築する。
昭和40年10月	1分団3班消防ポンプ置場を新築する。
昭和43年11月	1分団5班消防ポンプ置場を新築する。
同 年12月	6分団3班夜警詰所新築する。
昭和44年 7月	5分団1班消防ポンプ置場を新築する。
昭和45年10月	3分団消防ポンプ置場を新築する。
昭和47年 1月	1分団2班消防ポンプ置場を新築する。
同 年8月	2分団1班消防ポンプ自動車を購入する。
昭和48年 8月	6分団3班小型ポンプ積載車を購入する。
同 年10月	1分団4班消防ポンプ置場を新築する。6分団3班消防ポンプ置場を改築する。



昭和50年 8月	5分団2班消防ポンプ自動車を購入する。
同 年10月	4分団3班消防ポンプ置場を改築する。
昭和52年 8月	1分団4班消防ポンプ自動車を購入する。4分団2班小型動力ポンプを購入する。
昭和53年 6月	5分団1班小型ポンプ積載車を購入する。
同 年 7月	2分団小型動力ポンプを購入する。3分団2班小型動力ポンプを購入する。
昭和54年 8月	訓練礼式県大会に出場する。 4分団4班小型動力ポンプを購入する。
同 年 9月	2分団2班消防ポンプ置場を改築する。
同 年10月	1分団1班消防ポンプ自動車を購入する。
同 年11月	2分団2班小型ポンプ積載車を購入する。
昭和54年12月	1分団夜警詰所を改築する。5分団2班消防ポンプ置場を改築する。
昭和55年 7月	6分団2班小型動力ポンプを購入する。
同 年12月	3分団1班消防ポンプ自動車を購入する。
昭和56年 2月	4分団4班消防ポンプ置場を改築する。
同 年 9月	3分団2班、4分団4班小型ポンプ積載車を購入する。6分団1班消防ポンプ自動車を購入する。
昭和57年 5月	4分団3班、5分団1班小型動力ポンプを購入する。
同 年 7月	6分団2班、4分団3班小型ポンプ積載車を購入する。
同 年 8月	1分団2班消防ポンプ自動車を購入する。
昭和58年 8月	4分団1班消防ポンプ自動車を購入する。
同 年 9月	1分団5班、6分団3班小型動力ポンプを購入する。
同 年12月	1分団5班消防ポンプ置場を改築する。
昭和59年10月	4分団2班消防ポンプ置場を改築する。
同 年11月	5分団1班小型ポンプ積載車を購入する。
昭和60年11月	1分団3班消防ポンプ自動車を購入する。
同 年12月	3分団コミュニティー防災センターを新築する。
昭和61年 3月	竿頭綬の授与を受ける。
同 年11月	2分団1班消防ポンプ自動車を購入する。
昭和62年10月	4分団2班小型動力ポンプを購入する。
同 年11月	6分団3班小型ポンプ積載車を購入する。
同 年12月	4分団1班コミュニティー防災センターを新築する。6分団2班多目的防災センターを新築する。
昭和63年 8月	訓練礼式県大会に出場する。
同 年11月	2分団1班消防団拠点施設を新築する。
平成 元年 9月	4分団3班消防団車庫を改築する。
同 年11月	1分団1班消防ポンプ置場・研修所を新築する。2分団2班、5分団2班小型動力ポンプ付積載車を購入する。
平成 2年 2月	1分団3班消防ポンプ置場・研修所を新築する。
同 年11月	6分団1班消防団車庫を新築する。
同 年12月	1分団家山コミュニティー防災センターを新築する。
平成 3年 3月	5分団2班消防団拠点施設を新築する。
同 年 9月	3分団2班小型動力ポンプを購入する。

平成 3年 11月	1分団4班消防ポンプ自動車を購入する。
平成 5年 1月	6分団3班消防団詰所を増改築する。
同 年 2月	1分団4班消防ポンプ置場・研修所を新築する。
同 年 9月	1分団5班小型動力ポンプ付積載車の寄贈を受ける。
平成 7年 8月	2分団2班小型ポンプ操法県大会に出場する。
同 年 12月	1分団1班消防ポンプ自動車を更新する。
平成 8年 12月	3分団1班消防ポンプ自動車を更新する。6分団2班小型動力ポンプを更新する。
平成 9年 11月	6分団1班消防ポンプ自動車を更新する。
平成 10年 3月	3分団2班、4分団4班小型ポンプ積載車を更新する。
同 年 11月	1分団2班消防ポンプ自動車を更新する。
平成 11年 3月	4分団3班、6分団2班小型ポンプ積載車を更新する。
同 年 11月	4分団1班消防ポンプ自動車を更新する。
同 年 12月	1分団2班消防団詰所を改築する。
平成 12年 10月	団員条例定数の改正 335人を295人とする。
平成 14年 4月	2分団1班消防ポンプ車を返納する。
平成 15年 4月	6分団3班小型ポンプ及び積載車を返納する。
平成 17年 3月	(財)日本損害保険協会より小型動力ポンプ付軽積載車の寄贈を受ける。
同 年 4月	消防団長に寺西智氏が就任し、実員254人の組織となる。
同 年 10月	1分団3班消防ポンプ自動車をCD-1に更新する。団員条例定数の改正 295人を255人とする。
平成 19年 2月	2分団1班、4分団2班小型動力ポンプを更新する。

### 川 根 本 町

平成 18年 4月	旧中川根町消防団と旧本川根町消防団が統合し、川根本町消防団を結団する。組織機構8個分団26部制で編成、定員460人とする。
平成 20年 4月	団員条例定数の改正 460人を440人とする。
平成 22年 11月	第5分団1部、第8分団3部積載車を更新する。
平成 23年 8月	指令車を更新する。
平成 24年 3月	第6分団1部、第7分団3部積載車を更新する。
平成 25年 3月	第5分団2部消防ポンプ自動車を更新する。
平成 26年 3月	第4分団3部消防ポンプ自動車を更新する。第3分団2部小型動力ポンプを更新する。

### (旧中川根町)

昭和 31年 9月	旧志太郡徳山村、旧中川根村が合併し、町政施行(昭和37年4月)とともに中川根町消防団とし発足、その組織は本部、13個分団、団員535人で編成される。
昭和 48年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
昭和 49年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で3位、ポンプ車操法の部で3位入賞する。静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で優勝する。実働人員減少等に併せて消防
昭和 51年 3月	団組織合理化を図り、定員363人とし本部以下14分団とし組織強化充実を図る。静岡県消防協会榛原支部査閲大会小型ポンプ操法の部で3位入賞する。
昭和 56年 3月	第4分団消防ポンプ自動車を配備する。
昭和 58年 11月	第6分団消防ポンプ自動車を配備する。
昭和 59年 11月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で3位入賞する。
昭和 61年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会ポンプ車操法の部で3位入賞する。

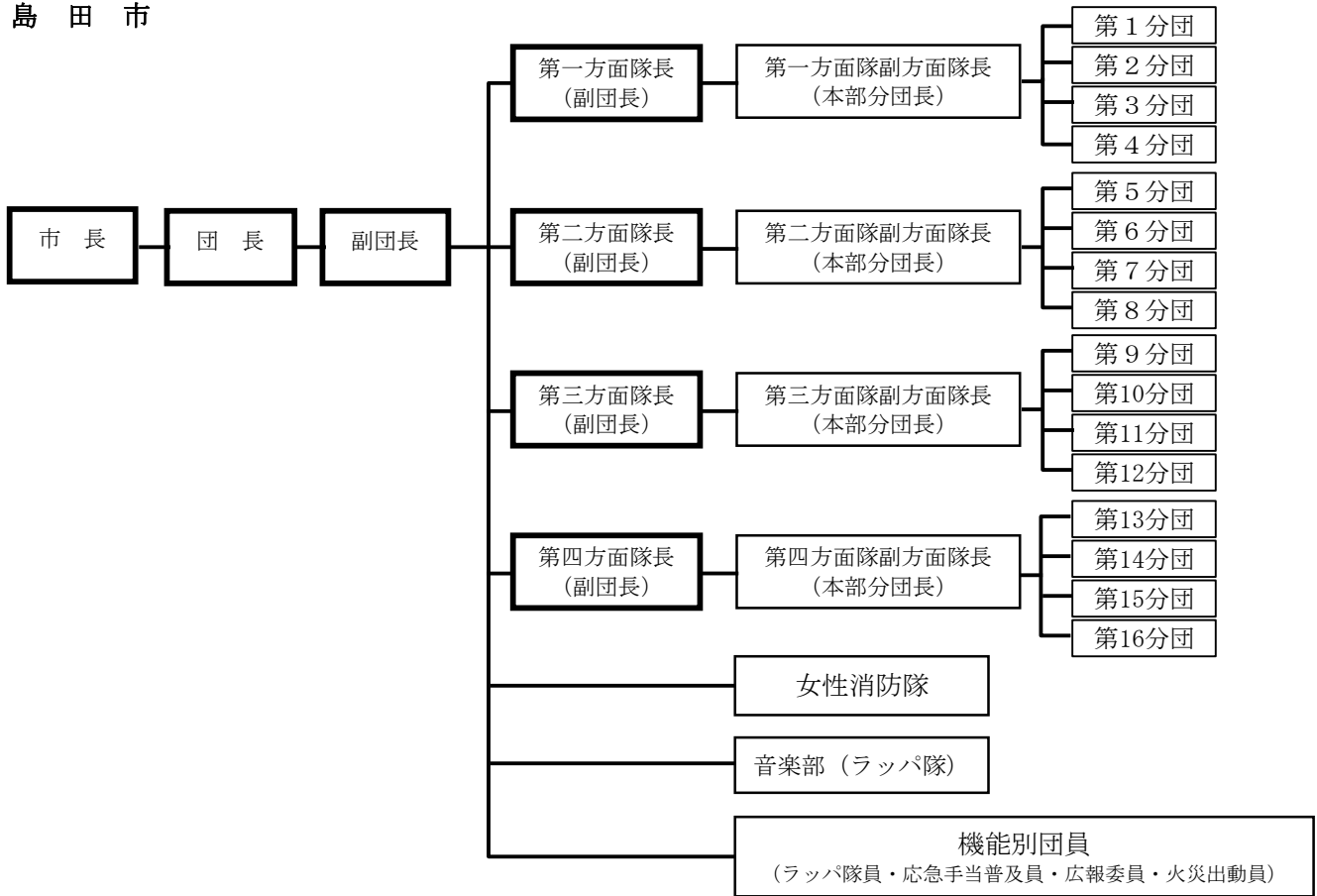
平成 元年 3月 同 年12月	第14分団消防ポンプ自動車を配備する。 第1分団・第8分団、消防団活動拠点施設整備事業として、県の補助を受けて車庫詰所を建築する。
平成 3年12月	第1分団小型動力ポンプを配備する。
平成 4年11月	第6分団消防ポンプ自動車を配備する。
平成 5年11月	第7分団、消防団活動拠点施設整備事業として、県の補助を受けて車庫詰所を建築する。
同 年12月	第8分団・第11分団小型動力ポンプを配備する。
平成 6年11月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で優勝する。
平成 7年 2月	静岡県消防団員県査閲大会訓練礼式の部で3位入賞する。
同 年 8月	第12分団小型動力ポンプを配備する。
平成 8年12月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
平成 9年 2月	第4分団消防ポンプ自動車を更新する。
平成11年 1月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
同 年 2月	第12分団消防団活動拠点施設を建設する。
同 年 3月	実働人員減少により、定員を296人とする。
同 年 4月	第10分団消防ポンプ自動車を更新する。
平成12年 3月	第2分団・第5分団・第9分団小型動力ポンプを配備（更新）する。
平成13年 3月	第7分団・第11分団小型動力ポンプを更新する。
同 年11月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
平成14年11月	第3分団積載車及び小型動力ポンプを更新する。 静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。 第3分団積載車及び小型動力ポンプを更新する。
<b>(旧本川根町)</b>	
昭和31年10月	町村合併により「本川根町消防団」誕生。本川根町消防団条例制定、分団数12分団、団員数535人とする。
昭和38年 7月	本川根町消防団条例改正、分団数12分団、団員数405人とする。
昭和44年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和45年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和46年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和47年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和48年 1月	本川根町消防団条例改正専任部長制度を施行する。
昭和49年 4月	本川根町消防団条例改正。分団数12分団、団員数390人とする。 支部査閲大会訓練礼式で優勝、ポンプ車操法で優勝する。
昭和50年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和58年 4月	本川根町消防団条例改正。分団数12分団、団員数375人とする。
平成 元年 4月	本川根町消防団条例改正。分団数12分団、団員数350人とする。 支部査閲大会小型ポンプ操法で優勝する。
平成 5年 4月	本川根町消防団条例改正。分団数12分団、団員数310人とする。
平成10年 4月	本川根町消防団条例改正。分団数12分団、団員数280人とする。
平成14年 8月	第2分団小型動力ポンプを更新する。
平成15年 1月	第3分団小型動力ポンプ積載車を更新する。
同 年5月	第5分団小型動力ポンプを更新する。

平成15年 8月	第11分団小型動力ポンプを更新する。
同 年12月	第9分団小型動力ポンプ積載車を更新する。
平成16年 5月	第10分団小型動力ポンプを更新する。
同 年 8月	第7分団小型動力ポンプ積載車を更新する。
同 年 9月	防災倉庫兼消防団本部水槽車格納庫を建築する。

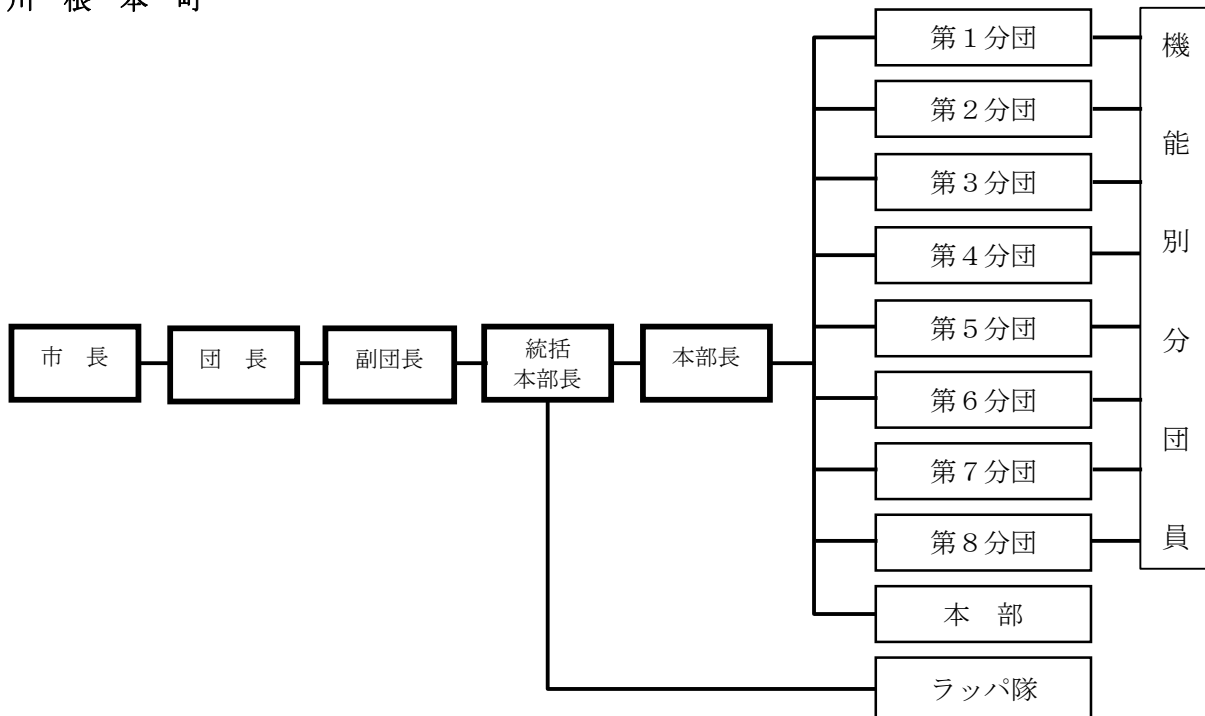
# 消防団組織機構

平成26年4月1日現在

## 島田市



## 川根本町



## 消防団員現勢

島 田 市

平成 26 年 4 月 1 日現在 (単位：人)

階級別 区分	総 数	団長	副団長 (方面隊長)	分団長 (本部)	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定 員	955	1	5	16	16	16	39	156	706
実 員	883	1	5	16	16	16	39	156	634
団本部	62	1	5	16					40

川 根 本 町

平成 26 年 4 月 1 日現在 (単位：人)

階級別 区分	総数	団長	副団長	本部長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定 員	440								
実 員	406	1	4	11	9	17	27	46	291
団本部	30	1	4	11	1		2	2	9

※定員について、総数は定めるが他は定めない。

## 消防団員勤続年数

平成 26 年 4 月 1 日現在 (単位：人)

勤続年数 市・町	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	合計
	島 田 市	87	244	270	185	69	17	
川根本町	10	57	88	87	79	61	24	406
計	97	301	358	272	148	78	35	1,289

# 消防団出動区域

島 田 市

平成 26 年 4 月 1 日現在

分 団 名	部	出 動 区 域
団 本 部		島田市全域
第 1 分団	1 部	本通り 1・2・3・4・5 丁目、大井町、日之出町、栄町、扇町、元島田の一部、柳町、大川町、大津通、幸町、新町通、中河町、中央町
	2 部	若松町、中溝町、宮川町
第 2 分団	1 部	横井町、南町、旭町、宝来町
	2 部	本通り 6・7 丁目、祇園町、新田町、高砂町、松葉町、元島田、御飯屋町、中河町の一部、元島田東町
第 3 分団	1 部	旧初、沼伏、谷口上・下、大柳、色尾西・東
	2 部	南原、井口、岡田、中河、月坂 1・2 丁目
	3 部	吹木、本村、中講、原の平、下湯日
第 4 分団	1 部	阿知ヶ谷、岸町、東光寺、道悦島（J R 東海道線路北側）
	2 部	東町、道悦島（J R 東海道線路南側）、高島町
第 5 分団	1 部	上野田、東野田、西野田、ばらの丘 1 丁目
	2 部	落合、大草、尾川、千葉、ばらの丘 2 丁目
第 6 分団	1 部	相賀
	2 部	神座、鵜網
第 7 分団	1 部	川口、長島、鍋島、丹原
	2 部	西向、太平、大森、白井、二俣、中平、小川、犬間
第 8 分団	1 部	向島町、河原町、稻荷町
	2 部	向谷 1・2・3・4 丁目、向谷元町、三ッ合町、伊太
第 9 分団	1 部	菊川、神谷城
	2 部	金谷猪土居、金谷富士見町、切山
第 10 分団	1 部	金谷城山町、金谷坂町、金谷新町、金谷田町、金谷金山町、金谷南町、金谷緑町、金谷本町、金谷古横町、金谷都町、金谷天王町、金谷二軒家、金谷上十五軒、金谷下十五軒、金谷清水
	2 部	金谷中町、金谷扇町、金谷宮崎町、金谷栄町、金谷根岸町、金谷代官町
	3 部	金谷泉町、金谷東 1 丁目・2 丁目
第 11 分団	1 部	島
	2 部	番生寺、志戸呂上、下、谷北団地
	3 部	大代
第 12 分団	1 部	竹下、牛尾下
	2 部	横岡、牛尾上
	3 部	北五和（福用、高熊、神尾）
第 13 分団	1 部	東部、大和田、前山
	2 部	北部、中部
第 14 分団	1 部	西向
	2 部	越地
	3 部	塩本、峰、倉平、湯島、市尾、雲見
第 15 分団	1・2 部	抜里
	3 部	石風呂、葛籠
第 16 分団	1 部	堀之内、北、笹間渡、村上
	2 部	上河内、一色、渡島、久奈平、原、八坂
	3 部	出本、石上、竹島、三並、高日向、日向、桑ノ山、丸山、二俣、日掛、栗原

分団名	部	出 動 区 域
団本部		川根本町全域
第1分団	1部	接岨
	2部	大間
	3部	奥泉、太谷
第2分団	1部	沢間、桑野山
	2部	千頭東、千頭西、寺馬
第3分団	1部	小長井、平栗
	2部	上岸、前山
	3部	洗富、小幡
第4分団	1部	坂京
	2部	田代、柳三
	3部	崎平
	4部	青部
第5分団	1部	元藤川
	2部	徳山
第6分団	1部	水川
	2部	上長尾
	3部	高郷、八中
	4部	田野口
第7分団	1部	梅高
	2部	下長尾
	3部	瀬平
	4部	久保尾
第8分団	1部	久野脇
	2部	地名
	3部	下泉
	4部	壺町河内



## 消防団車両配置状況

島 田 市

平成 26 年 4 月 1 日現在

分団名	種 別	車両数	年 式
団本部	指令車	2 台	平成 18 年、平成 21 年
	運搬車	1 台	平成 15 年
第 1 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 15 年、平成 25 年
第 2 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 10 年、平成 23 年
第 3 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	3 台	平成 8 年、平成 12 年、平成 18 年
第 4 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 9 年、平成 21 年
第 5 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 11 年、平成 14 年
第 6 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 20 年、平成 25 年
第 7 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 8 年、平成 16 年
第 8 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 13 年、平成 17 年
第 9 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 14 年、平成 23 年
第 10 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	3 台	平成 8 年、平成 18 年、平成 20 年
	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 22 年、平成 25 年
第 11 分団	可搬積載車	1 台	平成 10 年
	消防ポンプ自動車・可搬積載	3 台	平成 11 年、平成 21 年、平成 25 年
第 12 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	3 台	平成 11 年、平成 21 年、平成 25 年
第 13 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 7 年、平成 10 年
第 14 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 22 年、平成 23 年
	消防ポンプ自動車	1 台	平成 17 年
第 15 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	1 台	平成 23 年
	消防ポンプ自動車	1 台	平成 8 年
	可搬積載車	1 台	平成 10 年
第 16 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 9 年、平成 11 年
	可搬積載車	3 台	平成 11 年、平成 11 年、平成 26 年
	可搬付積載車	1 台	平成 17 年
車両合計		45 台	

- (注) 1 消防ポンプ自動車・可搬積載とは、消防ポンプを装備し、かつ可搬ポンプを積載した車両をいう。  
 2 可搬積載車とは、可搬ポンプを積載した車両をいう。  
 3 消防ポンプ自動車とは、消防ポンプのみ装備した車両をいう。  
 4 可搬付積載車とは、可搬ポンプが車両に固定されている車両をいう。

分団名	種別	車両数	年式
団本部	指令車	1台	平成23年
	水槽車	1台	平成元年
第1分団	消防ポンプ自動車	2台	平成6年、平成10年
	可搬積載車(軽)	1台	平成10年
第2分団	消防ポンプ自動車	1台	平成17年
	可搬積載車	2台	平成4年、平成15年
第3分団	消防ポンプ自動車	1台	平成19年
	可搬積載車	2台	平成16年、平成26年(小型動力ポンプ)
	可搬積載車(軽)	1台	平成6年
第4分団	消防ポンプ自動車	1台	平成26年
	可搬積載車	2台	平成15年、平成18年
	可搬積載車(軽)	1台	平成19年
第5分団	消防ポンプ自動車	1台	平成元年
	可搬積載車	1台	平成22年
第6分団	消防ポンプ自動車	1台	平成11年
	可搬積載車	3台	平成3年、平成15年、平成24年
第7分団	消防ポンプ自動車	1台	平成5年
	可搬積載車	3台	平成13年、平成17年、平成24年
第8分団	消防ポンプ自動車	1台	平成12年
	可搬積載車	3台	昭和63年、平成19年、平成22年
車両合計		30台	

- (注) 1 消防ポンプ自動車 消防ポンプを装備した車両をいう。  
 2 可搬積載車 可搬ポンプを積載した車両をいう。

消 防 年 報  
(平成 25 年版)

平成 26 年 6 月 1 日

編集：島田市消防本部警防課

発行：島田市消防本部

〒427 - 0048

静岡県島田市旗指 513 番地の 1

電話 0547(37)0119 (代)